

第32回 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2019年6月20日（木曜日）
午前10時

開催
場所

大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル

(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)

報告事項

1. 第32期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第32期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役15名選任の件
第3号議案 監査役4名選任の件



2019年3月16日 おおさか東線全線開業

西日本旅客鉄道株式会社

証券コード：9021

株主の皆様へ

平素は、JR西日本グループの事業運営にご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を惹き起こした責任と重大性を重く受け止め、安全性の向上に向けて、ハード、ソフト両面からさまざまな取り組みを積み重ねてきました。

引き続き、私をはじめJR西日本グループの一人ひとりが使命感をもって、それぞれの立場で役割を誠実に実行し、安全な鉄道を築き上げていきます。

当社グループは、昨年「JR西日本グループ中期経営計画2022」と、その中核をなす「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」をスタートさせました。「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との変わらぬ決意のもと、企業理念、経営ビジョンの実現に向けて計画を推進し、「めざす未来」である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献します。

株主還元につきましては、2022年度において配当性向35%程度をめざし、安定配当を行います。あわせて、2022年度までの累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的な自己株式取得も行っていきます。当期は当社普通株式1,253,600株の取得及びその消却を実施しました。

目次

招集ご通知	P3
株主総会参考書類	P7
事業報告	P22
計算書類	P51
監査報告書	P57
ご参考	P60



当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少等、社会構造の変化という面では大変厳しい状況にあると言わざるを得ませんが、一方で、訪日のお客様の増加、複数の大規模なプロジェクトの進行、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催等、成長の機会は今後も数多く存在しています。

このような中、私たちの強みである地域の皆様と連携する力、グループ一体で施策を推進する力を磨き続け、「めざす未来」からの視点に立ち「挑戦し続ける企業」となることで、社会、経済の発展に貢献し、中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

そして、JR西日本グループ全体で成長に向けて絶えず進化し、未来を切り拓いていきます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年5月

代表取締役社長 来島達夫



株主各位

証券コード：9021

2019年5月31日

大阪市北区芝田二丁目4番24号

西日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 来島達夫

第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討賜り、来たる6月19日（水曜日）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2019年6月20日（木曜日）午前10時

2. 場 所 大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)

3. 株主総会の目的である事項	報告事項	1. 第32期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
		2. 会計監査人及び監査役会の 第32期連結計算書類監査結果報告の件
	決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役15名選任の件 第3号議案 監査役4名選任の件

4. その他の招集にあたっての決定事項

- (1) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、議決権を行使することができません。
- (2) 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以上

当社ホームページに掲載する事項のお知らせ

- (1) 招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに監査報告は22頁から59頁までに記載のとおりであります。ただし、業務の適正を確保するために必要な体制、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ホームページ (<https://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>) に掲載しております。

なお、監査役が監査した事業報告、会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載している各書類と上記のホームページに掲載している業務の適正を確保するために必要な体制、連結注記表及び個別注記表であります。

- (2) 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、当社ホームページ (<https://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>) に掲載しております。

当社ホームページ ▶ <https://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>

議決権の行使についてのご案内

株主総会参考書類（7頁から20頁）をご確認のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1

当日ご出席による
議決権行使

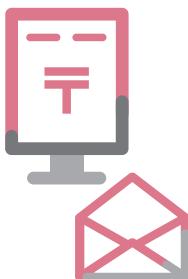


同封の**議決権行使書用紙**をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

2

書面郵送による
議決権行使

2019年6月19日（水）
到着分まで



同封の**議決権行使書用紙**に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

3

インターネットによる
議決権行使

2019年6月19日（水）
受付分まで



インターネットにより議決権を行使される場合は、次頁の「**インターネットによる議決権行使について**」をご確認のうえ、ご行使ください。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様につきましては、あらかじめお申し込みされた場合には、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使について

(1) QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

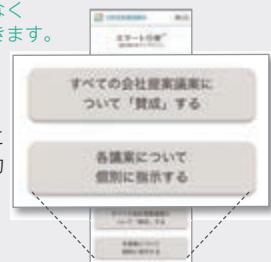
1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

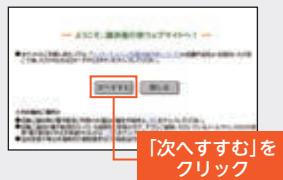
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが下記(2)のPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログインのうえ、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへアクセスできます。

(2) 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

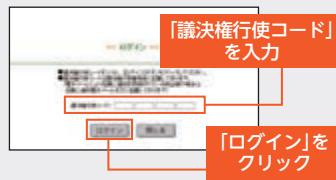
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトのご利用について

1. 「議決権行使コード」及び「パスワード」は、同封の議決権行使書用紙に表示しております。
2. インターネットによる議決権行使は、株主総会前日の2019年6月19日（水曜日）まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めにご行使されますようお願い申し上げます。
3. インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
4. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先

インターネットによる議決権行使に関するご不明な点につきましては、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行
証券代行
ウェブサポート

専用
ダイヤル



0120-652-031

(午前9時～午後9時)

用紙のご請求等、
その他のご照会



0120-782-031

(平日午前9時～午後5時)

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考え、2018年4月に公表した「JR西日本グループ中期経営計画2022」で掲げた目標の達成状況を踏まえて、2022年度において配当性向35%程度をめざし、安定配当を行うとともに、本計画期間累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的な自己株式取得も行うこととしております。

当事業年度の剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績、今後の経営見通し等諸般の事情を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当事業年度の配当金につきましては、1株につき年間175円の配当とし、昨年12月に1株につき87円50銭の中間配当金をお支払いいたしておりますので、期末における配当金につきましては、1株につき87円50銭といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金87円50銭 総額16,842,065,800円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月21日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、予測できない将来の経営環境の変化等に備えて、別途積立金として300億円を積み立てたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 30,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 30,000,000,000円

第2号議案

取締役15名選任の件

取締役全員15名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いいたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位・担当	2018年度 取締役会 の出席状況
1	再任 ま 真 なべ 鍋 せい 精 じ 志	取締役会長	12/12回 (100%)
2	再任 さ 佐 どう 藤 ゆ み こ 友美子	独立役員 社外取締役候補者	12/12回 (100%)
3	再任 むら 村 やま 山 ゆう 裕 ぞう 三	独立役員 社外取締役候補者	11/12回 (91%)
4	再任 さい 齊 どう 藤 のり 紀 ひこ 彦	独立役員 社外取締役候補者	12/12回 (100%)
5	再任 みや 宮 はら 原 ひで 秀 お 夫	独立役員 社外取締役候補者	11/12回 (91%)
6	再任 たか 高 き 木 ひかる 光	独立役員 社外取締役候補者	10/10回 (100%)
7	再任 き 来 じま 島 たつ 達 お 夫	代表取締役社長 「経営の3本柱」に関すること	12/12回 (100%)
8	再任 お 緒 がた 方 ふみ と 文 人	代表取締役副社長 社長補佐全般 安全性向上に関すること、鉄道技術の革新に関すること 鉄道本部、安全研究所、構造技術室、建設工事部担当	12/12回 (100%)
9	再任 は せ がわ 長谷川 かず 一 あき 明	代表取締役副社長 社長補佐全般 創造本部担当	12/12回 (100%)
10	再任 ひら 平 の 野 よし 賀 ひさ 久	代表取締役副社長 社長補佐全般 鉄道本部新幹線鉄道事業本部担当	12/12回 (100%)
11	再任 くら 倉 さか 坂 しょう 昇 じ 治	取締役 福知山線列車事故ご被害者対応本部、 福知山線列車事故対策審議室、監査部、総務部担当	10/10回 (100%)
12	再任 なか 中 むら 村 けい 圭 じ ろ う 二 郎	取締役 近畿統括本部担当	9/10回 (90%)
13	再任 まつ 松 おか 岡 とし 俊 ひろ 宏	取締役 新幹線の安全・技術等中長期的な戦略に関すること	10/10回 (100%)
14	新任 すぎ 杉 おか 岡 あつし 篤	常務執行役員 総合企画本部長、IT本部長 関西のプロジェクト推進に関すること	—
15	新任 かわ 川 い 井 ただし 正	執行役員 近畿統括本部副本部長、近畿統括本部大阪支社長	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	<p>ま なべ せい じ 真 鍋 精 志 (1953年10月21日生)</p> <p>再任</p> <p>取締役会の出席状況 12/12回 (100%)</p>	<p>1976年 4月 日本国有鉄道入社 1985年 3月 同職員局給与課補佐 1987年 4月 当社人事部勤労課副長 2001年10月 当社総合企画本部担当部長 2003年 6月 当社執行役員財務部長 2005年 6月 当社常務執行役員総合企画本部副本部長 2006年 6月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長 2009年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員東京本部長 2009年10月 当社代表取締役副社長兼執行役員 2012年 5月 当社代表取締役社長兼執行役員 2016年 6月 当社取締役会長</p> <p>(現在に至る)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 ・地方独立行政法人大阪市博物館機構 理事長</p>	10,000株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>真鍋精志氏は、2012年5月より当社代表取締役社長として「JR西日本グループ中期経営計画2017」及び「安全考動計画2017」を策定・推進してまいりました。また、2016年6月より、取締役会長として取締役会議長の任に就き、安全性向上と企業価値向上に向けた適切な監視・監督等を行っております。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。</p>			
2	<p>さ とう ゆ み こ 佐 藤 友美子 (1951年9月20日生)</p> <p>再任</p> <p>独立役員</p> <p>社外取締役候補者</p> <p>取締役会の出席状況 12/12回 (100%)</p>	<p>1975年 4月 サントリー株式会社入社 1998年 3月 同社不易流行研究所部長 2005年 3月 同社次世代研究所部長 2008年 4月 財団法人サントリー文化財団上席研究フェロー 2010年 5月 公益財団法人サントリー文化財団上席研究フェロー 2010年 6月 当社取締役 (現在に至る) 2013年10月 追手門学院大学地域文化創造機構特別教授 2014年 5月 同大学特別任用教授 学校法人追手門学院成熟社会研究所長 2015年 3月 追手門学院大学地域創造学部教授 (現在に至る) 2016年 4月 同大学成熟社会研究所長 (現在に至る)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 ・追手門学院大学地域創造学部教授 ・追手門学院大学成熟社会研究所長 ・日本放送協会経営委員会委員</p>	2,300株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>佐藤友美子氏は、暮らしと文化のありようや世代によるライフスタイルの変化を長年研究され、多方面でオピニオンリーダーとして活躍されています。その豊富な経験と見識に基づき、これまででも女性活躍や次世代育成に関する諸課題をはじめ、当社の経営に対し有益な助言をいただいております。社外取締役として適任であると考えております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
3	<p>むら やま ゆう ぞう 村 山 裕 三 (1953年 2月21日生)</p> <p>再任</p> <p>独立役員</p> <p>社外取締役候補者</p> <p>取締役会の出席状況 11/12回 (91%)</p>	<p>1982年 4月 野村総合研究所入社 1985年 6月 同経済調査部副主任研究員 1985年 7月 同ロンドン支店勤務 1989年 4月 関西外国語大学英米語学科専任講師 1993年10月 大阪外国語大学地域文化学科アメリカ講座 助教授 2001年 1月 同教授 2004年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 2009年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科長 教授 2010年 6月 当社取締役 (現在に至る) 2011年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 (現在に至る) 2014年 4月 同大学副学長 (2016年 3月退任) 〈重要な兼職の状況〉 ・同志社大学大学院ビジネス研究科教授</p>	2,000株
<p>取締役候補者とした理由 村山裕三氏は、同志社大学大学院ビジネス研究科教授として活躍するとともに、CSRに関する課題、変化する国際関係の中での経営戦略のあり方の研究を重ねられています。これまでもコンサルティングにおける経験や経済・ビジネス動向に関する高い見識に基づき、当社の経営に対し有益な助言をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。</p>			
4	<p>さい とう のり ひこ 齊 藤 紀 彦 (1946年 2月11日生)</p> <p>再任</p> <p>独立役員</p> <p>社外取締役候補者</p> <p>取締役会の出席状況 12/12回 (100%)</p>	<p>1970年 4月 関西電力株式会社入社 1997年 6月 同社副支配人 1999年 6月 同社支配人 2001年 6月 同社取締役 2003年 6月 同社常務取締役 2005年 6月 同社代表取締役副社長 (2011年 6月退任) 2007年 6月 株式会社きんでん監査役 2011年 6月 株式会社きんでん代表取締役会長 (2016年 6月退任) 2012年 6月 当社取締役 (現在に至る) 2016年 6月 株式会社きんでん相談役 2018年 6月 同社特別顧問 (現在に至る) 〈重要な兼職の状況〉 ・株式会社きんでん 特別顧問 ・近畿車輛株式会社 社外取締役 ・西日本高速道路株式会社 取締役会長 (社外取締役)</p>	4,400株
<p>取締役候補者とした理由 齊藤紀彦氏は、関西電力株式会社において常務取締役、代表取締役副社長、2011年6月以降は株式会社きんでんにおいて代表取締役会長、相談役を歴任され、これまでも経営者としての専門知識や高い見識に基づき、組織マネジメントや安全をはじめ、当社の経営に対し有益な助言をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
5	<p>みや はら ひで お 夫 宮 原 秀 夫 (1943年6月21日生)</p> <p>再 任</p> <p>独立役員</p> <p>社外取締役候補者</p> <p>取締役会の出席状況 11/12回 (91%)</p>	<p>1973年 1月 大阪大学工学博士 1973年 4月 京都大学工学部助手 1980年 4月 大阪大学基礎工学部助教 1989年10月 同大学基礎工学部教授 1998年 4月 同大学大学院基礎工学研究科長・基礎工学部長 2003年 8月 同大学総長 (2007年8月退任) 2007年 9月 独立行政法人情報通信研究機構理事長 (2013年3月退任) 2013年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科特任教授 2013年 6月 当社取締役 (現在に至る) 2016年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授 (現在に至る)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授 一般財団法人アジア太平洋研究所理事・所長 一般社団法人ナレッジキャピタル代表理事 大阪瓦斯株式会社 社外取締役 	300株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>宮原秀夫氏は、大阪大学において基礎工学部教授、大学院基礎工学研究科長、基礎工学部長、総長を歴任され、これまでも情報工学に関する高い見識に基づき、安全をはじめ技術全般等、当社の経営に対し有益な助言をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。</p>			
6	<p>たか ぎ ひかる 高 木 光 (1954年12月12日生)</p> <p>再 任</p> <p>独立役員</p> <p>社外取締役候補者</p> <p>取締役会の出席状況 10/10回 (100%)</p>	<p>1977年 4月 東京大学助手 1980年 8月 神戸大学法学部助教 1990年 4月 同大学法学部教授 1991年 4月 学習院大学法学部教授 2004年 4月 学習院大学大学院法務研究科教授 2007年 4月 京都大学大学院法学研究科教授 (現在に至る) 2018年 6月 当社取締役 (現在に至る)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都大学大学院法学研究科教授 	0株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>高木光氏は、これまで東京大学、神戸大学、学習院大学、京都大学で研究教育に従事され、法学者としての専門知識や高い見識に基づき、当社の経営に対し有益な助言をいただいております、社外取締役として適任であると考えております。</p>			

候補者番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
7	き じ ま た つ お 来 島 達 夫 (1954年9月22日生) 再任 取締役会の出席状況 12/12回 (100%)	1978年 4月 日本国有鉄道入社 1986年 2月 同新幹線総局総務部人事課長 1987年 4月 当社人事部勤労課副長 2002年 6月 当社広報室長 2006年 6月 当社執行役員人事部長 2009年 6月 当社常務執行役員総合企画本部長 2009年10月 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 2010年 6月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 2012年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 2012年11月 当社代表取締役副社長兼執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長 2016年 6月 当社代表取締役社長兼執行役員 (現在に至る)	9,400株
取締役候補者とした理由 来島達夫氏は、当社企画総務部門における豊富な経験を中心に、2012年6月より当社代表取締役副社長兼執行役員、2016年6月より当社代表取締役社長兼執行役員として、不安定な経済情勢、災害の多発等の厳しい経営環境のもと、当社の企業価値向上、安全性向上に向けて、その職責を果たしております。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。			
8	お が た ふ み と 緒 方 文 人 (1958年3月16日生) 再任 取締役会の出席状況 12/12回 (100%)	1981年 4月 日本国有鉄道入社 1985年 3月 同経理局主計課勤務 1987年 4月 当社近畿圏運行本部姫路保線区長 2008年 6月 当社総合企画本部次長 2009年12月 当社執行役員企業倫理・リスク統括部長 2011年 4月 当社執行役員企業倫理・リスク統括部長、監査部長 2011年 6月 当社執行役員企業倫理・リスク統括部長 2012年 6月 当社執行役員広報部長 2014年 6月 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 2016年 6月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長、IT本部長 2017年 6月 当社取締役兼専務執行役員総合企画本部長、IT本部長 2018年 1月 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部長 (現在に至る)	5,900株
取締役候補者とした理由 緒方文人氏は、当社技術部門における豊富な経験に加え、企画総務部門においても長きにわたり重責を果たすなど幅広い分野で活躍し、当社業務全般に精通しております。激甚化する自然災害への対応等も含め、鉄道事業全般にわたり、さらなる安全性の向上に向け、先頭立って取り組んでおり、JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
9	<p>は せ が わ か ず あ き 長谷川 一 明 (1957年 5月 1 日生)</p> <p>再 任</p> <p>取締役会の出席状況 12/12回 (100%)</p>	<p>1981年 4月 日本国有鉄道入社 1987年 2月 同総裁室秘書課勤務 1987年 4月 当社総務部秘書課勤務 2005年 6月 当社総合企画本部担当部長 2006年 6月 当社総合企画本部次長 2008年 6月 当社執行役員岡山支社長 2012年 6月 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長 2016年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員創造本部長 (現在に至る)</p>	9,700株
<p>取締役候補者とした理由 長谷川一明氏は、当社企画総務部門における経験を中心に、営業部門、支社組織運営の経験も豊富に有しており、現場起点の組織運営にも長けるとともに、当社グループの業務全般に精通した人材であります。安全を最優先としつつ、鉄道事業と創造事業が連携した「グループ共通戦略」としての地域価値向上の取り組み等を先頭に立って推進しており、JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。</p>			
10	<p>ひ ら の よ し ひ さ 平 野 賀 久 (1958年 3月 28日生)</p> <p>再 任</p> <p>取締役会の出席状況 12/12回 (100%)</p>	<p>1982年 4月 日本国有鉄道入社 1987年 2月 同新幹線総局岡山電気所岡山信通支所長 1987年 4月 当社新幹線運行本部岡山電気所岡山信号通信支所長 2005年12月 当社鉄道本部電気部担当部長 2008年 7月 当社鉄道本部保安システム室長 2012年 6月 当社技術理事鉄道本部保安システム室長 2014年 6月 当社執行役員鉄道本部技術企画部長 2016年 6月 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長 2018年 1月 当社代表取締役副社長兼執行役員 2018年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部新幹線鉄道事業本部長 (現在に至る)</p>	5,100株
<p>取締役候補者とした理由 平野賀久氏は、当社技術部門における豊富な経験から、将来の鉄道経営に資する技術戦略に対する造詣が深く、さらに現場起点の組織運営に長けるなど、当社業務全般に精通している人材であります。2018年に設置した新幹線鉄道事業本部の責任者として、新たな組織のマネジメントに注力し、新幹線の安全性向上やさらなる価値向上の取り組みを先頭に立って推進しております。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
11	<p>くら さか しょう じ 倉 坂 昇 治 (1962年6月7日生)</p> <p>再任</p> <p>取締役会の出席状況 10/10回 (100%)</p>	<p>1985年 4月 日本国有鉄道入社</p> <p>1987年 4月 当社人事部人事課勤務</p> <p>2008年 6月 当社人事部担当部長</p> <p>2009年 6月 当社執行役員人事部長</p> <p>2012年 6月 当社執行役員近畿統括本部副本部長、 近畿統括本部大阪支社長</p> <p>2014年 6月 当社執行役員広報部長</p> <p>2016年 6月 当社常務執行役員福知山線列車事故ご被害者 対応部長</p> <p>2018年 6月 当社取締役兼常務執行役員 福知山線列車事故ご被害者対応部長、 福知山線列車事故対策審議室長、総務部長 (現在に至る)</p>	5,500株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>倉坂昇治氏は、企画総務部門を中心に活躍しながら、営業部門、支社組織運営の経験も有し、これまで、福知山線列車事故のご被害者への真摯な対応に尽力するとともに、当社グループの業務全般に対して幅広い知見を有する人材であります。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。</p>			
12	<p>なか むら けいじろう 中 村 圭 二 郎 (1960年7月10日生)</p> <p>再任</p> <p>取締役会の出席状況 9/10回 (90%)</p>	<p>1985年 4月 日本国有鉄道入社</p> <p>1987年 4月 当社近畿圏運行本部施設部保線課勤務</p> <p>2005年 9月 当社鉄道本部施設部担当部長</p> <p>2007年 7月 当社新幹線管理本部次長</p> <p>2011年 6月 当社新幹線管理本部副本部長</p> <p>2012年 6月 当社執行役員新幹線管理本部長</p> <p>2014年 6月 当社執行役員岡山支社長</p> <p>2016年 6月 当社執行役員鉄道本部施設部長</p> <p>2018年 1月 当社常務執行役員近畿統括本部長</p> <p>2018年 6月 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長 (現在に至る)</p>	7,300株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>中村圭二郎氏は、技術部門において長く活躍しながら、支社組織運営の経験も豊富に有し、当社鉄道事業全般に精通するとともに、鉄道の安全・安定輸送に大きく貢献してきた人材であります。近畿圏の鉄道運行の責任者として安全性向上や線区価値向上に先頭に立って取り組んでおり、JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
13	まつ おか とし ひろ 松 岡 俊 宏 (1959年9月10日生) 再任 取締役会の出席状況 10/10回 (100%)	1985年 4月 日本国有鉄道入社 1987年 4月 当社近畿圏運行本部吹田工場車両技術係 2006年 7月 当社鉄道本部車両部担当部長 2010年12月 当社鉄道本部車両部長 2014年 6月 当社執行役員米子支社長 2017年 6月 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部新幹線統括部長 2018年 6月 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部新幹線鉄道事業本部副本部長 2018年 6月 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部新幹線鉄道事業本部副本部長 (現在に至る) <重要な兼職の状況> ・近畿車輛株式会社 社外取締役	3,800株
取締役候補者とした理由 松岡俊宏氏は、技術部門において長く活躍しながら、支社組織運営の経験も豊富に有しており、当社鉄道事業全般に精通するとともに、現場起点の組織運営にも長けた人材であります。現在は、新幹線の安全性向上に向けて技術的な観点からの取り組みを先頭に立って推進しており、JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。			
14	すぎ おか あつし 杉 岡 篤 (1956年12月12日生) 新任	1982年 4月 日本国有鉄道入社 1987年 4月 当社鉄道事業本部施設部保線課勤務 2007年 6月 当社総合企画本部担当部長 2010年 6月 当社執行役員総合企画本部副本部長 2013年 6月 当社執行役員広島支社長 2016年 6月 当社常務執行役員創造本部副本部長 2018年 6月 当社常務執行役員総合企画本部長、IT本部長 (現在に至る)	4,500株
取締役候補者とした理由 杉岡篤氏は、技術部門を中心に活躍しながら、支社組織運営や創造部門における経験に加えて、企画部門の経験も豊富に有するなど、当社業務全般に精通した人材であります。現在は、「JR西日本グループ中期経営計画2022」の達成に向けたグループ経営体制の強化に先頭に立って取り組んでおります。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
15	かわい 正 川井 正 (1960年3月9日生) 新任	1985年 4月 日本国有鉄道入社 1987年 4月 当社近畿圏運行本部施設部保線課勤務 2005年 7月 当社鉄道本部安全推進部担当部長 2009年 6月 当社鉄道本部安全推進部次長 2011年 6月 当社鉄道本部施設部長 2014年 6月 当社執行役員和歌山支社長 2016年 6月 当社執行役員近畿統括本部副本部長、 近畿統括本部大阪支社長 (現在に至る)	2,800株

取締役候補者とした理由

川井正氏は、技術部門において長く活躍しながら、安全部門における要職を歴任しているほか、支社組織運営の経験も豊富に有しており、当社鉄道事業全般に精通するとともに、現場起点の組織運営にも長けた人材であります。現在は当社鉄道部門の重要線区である大阪エリアの鉄道運行の責任者として安全性向上や線区価値向上に先頭立って取り組んでおります。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦、宮原秀夫及び高木光の5氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、候補者佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦、宮原秀夫及び高木光の5氏は、現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、それぞれ9年、9年、7年、6年及び1年であります。
3. 候補者佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦、宮原秀夫及び高木光の5氏は、当社の「社外役員独立性基準」及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は上場している各金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。
4. 候補者佐藤友美子、村山裕三、宮原秀夫及び高木光の4氏は、学識経験者としての豊富な経験と専門的な知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、各氏は、会社経営に直接関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断いたしております。候補者齊藤紀彦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 当社は、社外取締役候補者である佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦、宮原秀夫及び高木光の5氏との間で、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。また、各氏の再選が承認された場合には、当社は、各氏との間で上記契約を継続する予定であります。

第3号議案

監査役4名選任の件

監査役全員4名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、安全をはじめとする当社事業の特性を踏まえつつ、それぞれの幅広い知見・経験を活かして、監査を通じたさらなる安全性向上を図るなど、監査機能を一層強化すべく監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者 番号	氏 名	当社における地位	2018年度 取締役会 の出席状況	2018年度 監査役会 の出席状況
1	再任 にし かわ なお き 西 川 直 輝	常勤監査役	10/10回 (100%)	11/11回 (100%)
2	新任 しば 柴 た 田 まこと 柴 田 信	—	—	—
3	再任 かつ 勝 き やす み 勝 木 保 美	独立役員 社外監査役候補者	12/12回 (100%)	14/14回 (100%)
4	再任 つつ 筒 い よし のぶ 筒 井 義 信	独立役員 社外監査役候補者	11/12回 (91%)	14/14回 (100%)

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	にし かわ なお き 西川直輝 (1950年9月13日生) 再任 取締役会の出席状況 10/10回 (100%) 監査役会の出席状況 11/11回 (100%)	1975年 4月 日本国有鉄道入社 1986年 2月 同大阪工事事務所停車場課長 1987年 4月 当社大阪工事事務所主任技師 2001年10月 当社総合企画本部担当部長 2003年 6月 当社執行役員岡山支社長 2005年11月 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部安全推進部長 2006年 6月 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部安全推進部長 2008年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部長 (2012年6月退任) 2012年 6月 大阪ターミナルビル株式会社代表取締役社長 (2014年6月退任) 2014年 6月 大鉄工業株式会社取締役副会長 2015年 6月 同社代表取締役社長 2017年 3月 同社取締役相談役 (2018年6月退任) 2018年 6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	11,300株
監査役候補者とした理由 西川直輝氏は、技術部門における豊富な経験を有し、鉄道全般の安全を統括する職責を果たすとともに、代表取締役副社長として安全性向上と企業価値向上に尽力したほか、当社役員退任後もグループ会社において経営手腕を発揮しました。JR西日本グループの持続的な発展に向け、社会的信頼に応える良質なガバナンスを確立するにあたり、当社監査役として適任であると考えております。			
2	しば た まこと 柴田信 (1954年12月14日生) 新任	1978年 4月 日本国有鉄道入社 1985年 3月 同長野鉄道管理局総務部人事課長 1987年 4月 当社鉄道事業本部営業本部企画課副長 2002年 6月 株式会社ジェイアール西日本デイリーサービス ネット出向 同社常務取締役 2004年 7月 当社総合企画本部グループ経営推進室担当室長 2006年 3月 当社総務部長 2006年 6月 当社執行役員総務部長 2008年 6月 当社執行役員広島支社長 2010年 6月 当社取締役兼常務執行役員IT本部長、 鉄道本部副本部長、鉄道本部営業本部長 2012年 6月 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部営業本部長 (2014年6月退任) 2014年 6月 株式会社ジェイアール西日本デイリーサービス ネット代表取締役社長 (2017年6月退任) 2017年 6月 JR西日本不動産開発株式会社代表取締役社長 (2019年6月退任予定)	5,100株
監査役候補者とした理由 柴田信氏は、当社企画総務部門、営業部門における豊富な経験を中心に、取締役兼常務執行役員として企業価値向上に貢献した人材であります。また、当社の支社組織運営を通じて、現場起点の組織運営や安全性向上に取り組んだほか、当社役員退任後もグループ会社において経営手腕を発揮しており、当社グループの業務全般に精通した経験と見識は、より実効ある監査に資するものであり、JR西日本グループの持続的な発展に向け、社会的信頼に応える良質なガバナンスを確立するにあたり、当社監査役として適任であると考えております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
3	<p>かつ き やす み 勝 木 保 美 (1947年11月29日生)</p> <p>再任</p> <p>独立役員</p> <p>社外監査役候補者</p> <p>取締役会の出席状況 12/12回 (100%)</p> <p>監査役会の出席状況 14/14回 (100%)</p>	<p>1973年10月 監査法人朝日会計社入社 1977年 9月 公認会計士登録 1987年 7月 監査法人朝日新和会社(現有限責任あずさ監査法人)社員 1995年 8月 同監査法人代表社員 1997年 6月 同監査法人大阪事務所執行理事 2001年 5月 同監査法人専務理事大阪事務所長 2006年 5月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)本部理事 2010年 6月 同監査法人退職 2010年 7月 勝木公認会計士事務所開設 (現在に至る) 2011年 6月 当社監査役 (現在に至る)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勝木公認会計士事務所 公認会計士 ・住友精化株式会社 社外取締役 ・サカティンクス株式会社 社外取締役 	1,800株
<p>監査役候補者とした理由</p> <p>勝木保美氏は、公認会計士を長年務められるとともに、監査法人の代表社員や専務理事等を歴任し、その豊富な経験と高い見識に基づき、これまでも監査等を通じたガバナンスの強化に尽力いただいております。JR西日本グループの持続的な発展に向け、当社監査役として適任であると考えております。</p>			
4	<p>つつ い よし のぶ 筒 井 義 信 (1954年1月30日生)</p> <p>再任</p> <p>独立役員</p> <p>社外監査役候補者</p> <p>取締役会の出席状況 11/12回 (91%)</p> <p>監査役会の出席状況 14/14回 (100%)</p>	<p>1977年 4月 日本生命保険相互会社入社 2004年 7月 同社取締役 2007年 1月 同社取締役執行役員 2007年 3月 同社取締役常務執行役員 2009年 3月 同社取締役専務執行役員 2010年 3月 同社代表取締役専務執行役員 2011年 4月 同社代表取締役社長 2015年 6月 当社監査役 (現在に至る) 2018年 4月 日本生命保険相互会社代表取締役会長 (現在に至る)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本生命保険相互会社 代表取締役会長 ・株式会社帝国ホテル 社外取締役 ・パナソニック株式会社 社外取締役 ・株式会社三井住友フィナンシャルグループ 社外取締役 	0株
<p>監査役候補者とした理由</p> <p>筒井義信氏は、日本生命保険相互会社において代表取締役専務執行役員、代表取締役社長、代表取締役会長を歴任し、経営者としての専門知識や高い見識に基づき、これまでも監査等を通じたガバナンスの強化に尽力いただいております。JR西日本グループの持続的な発展に向け、当社監査役として適任であると考えております。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者勝木保美及び筒井義信の2氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。また、候補者勝木保美及び筒井義信の2氏は、現に当社の監査役であり、監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、それぞれ8年及び4年であります。
3. 候補者勝木保美及び筒井義信の2氏は、当社の「社外役員独立性基準」及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は上場している各金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。なお、候補者筒井義信氏は、日本生命保険相互会社代表取締役会長に就任しておりますが、直前3事業年度における同社と当社との取引額は、同社及び当社の連結売上高の2%未満であり、また、同社からの当社の借入額は同社及び当社の連結総資産額の2%未満であります。さらに同社は、当社株式を保有しておりますが、その持株比率は直前5事業年度において当社の発行済株式総数の10%未満であり、同氏の社外監査役としての独立性は十分に確保されております。
4. 候補者勝木保美氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門的な知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができると判断いたしております。
候補者筒井義信氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 当社は、候補者勝木保美及び筒井義信の2氏との間で、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。また、両氏の再選が承認された場合には、当社は、両氏との間で上記契約を継続する予定であります。
6. 候補者筒井義信氏が、パナソニック株式会社の社外取締役に在任中、同社及び同社の米国子会社であるパナソニックアビオニクス株式会社（以下、PACという）は、PACによる航空会社との特定の取引及びその取引に関連するエージェントやコンサルタントの起用に関して、連邦海外腐敗行為防止法及びその他の米国証券関連法違反の疑いで調査を受けておりましたが、2018年5月に米国証券取引委員会及び米国司法省との間で、米国政府への制裁金の支払い及びコンプライアンス改善のための各種取り組みについて合意しました。同氏は、当該事実を認識しておりませんでした。平素より、法令遵守の視点に立ち、取締役会等を通じて職務を遂行し、法令に反する業務執行がなされないよう努めておりました。また、当該事実の判明後は、徹底した調査及び再発防止に向けた取り組みを指示し、同取り組みの内容を確認するなど、適切に職務を遂行いたしました。

以上

【ご参考】

当社社外役員独立性基準

当社取締役会において、当社から独立した客観的立場から実効性の高い監視・監督を行える社外役員を招聘するための独立性基準を定めております。

1. 当社グループ関係者

- (1) 当該役員が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他使用人をいう。以下同じ）でないこと。
- (2) 当該役員の2親等以内の近親者が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社の業務執行者でないこと。

2. 主要な取引先との関係者

当社との取引金額が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して当社又は取引先の連結売上高（借入の場合は連結総資産額）の2%に達しないこと（当該取引者が法人等の場合、現在又は過去3年間その業務執行者でないこと）。

3. 法律専門家等

当社からの役員報酬を除く報酬等が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超えていないこと（当該専門家等が法人等に属する場合、当該法人等の連結売上高の2%に達しないこと）。

4. その他

- (1) 当社からの寄付が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える団体等の理事その他業務執行者でないこと。
- (2) 現在又は過去5年間のいずれかの事業年度において、当社の主要株主（持株比率が総議決権の10%以上）でないこと（当該主要株主が法人等の場合、現在又は過去5年間、その業務執行者でないこと）。
- (3) 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社との間で重要な利害関係がないこと。

「企業理念」 ・ 「安全憲章」

安全を最優先する企業風土の構築に向けて、当社のめざすべき姿、全社員が共有すべき価値観等を示した「企業理念」を制定し、2006年4月1日から施行しております。あわせて、最大の使命である安全の確保に向けて、社員一人ひとりが具体的に行動を起こせるよう、安全に関する具体的行動指針として「安全憲章」についても大幅な見直しを行いました。今後も引き続き、この「企業理念」「安全憲章」の具現化を図り、安全性向上、信頼回復に全力で取り組んでまいります。

JR西日本 企業理念

1. 私たちは、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げます。
2. 私たちは、鉄道事業を核に、お客様の暮らしをサポートし、将来にわたり持続的な発展を図ることにより、お客様、株主、社員とその家族の期待に応えます。
3. 私たちは、お客様との出会いを大切にし、お客様の視点で考え、お客様に満足いただける快適なサービスを提供します。
4. 私たちは、グループ会社とともに、日々の研鑽により技術・技能を高め、常に品質の向上を図ります。
5. 私たちは、相互に理解を深めるとともに、一人ひとりを尊重し、働きがいと誇りの持てる企業づくりを進めます。
6. 私たちは、法令の精神に則り、誠実かつ公正に行動するとともに、企業倫理の向上に努めることにより、地域、社会から信頼される企業となることを目指します。

安全憲章

私たちは、2005年4月25日に発生させた列車事故を決して忘れず、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全の確保こそ最大の使命であるとの決意のもと、安全憲章を定めます。

1. 安全の確保は、規程の理解と遵守、執務の厳正および技術・技能の向上にはじまり、不断の努力によって築きあげられる。
2. 安全の確保に最も大切な行動は、基本動作の実行、確認の励行および連絡の徹底である。
3. 安全の確保のためには、組織や職責をこえて一致協力しなければならない。
4. 判断に迷ったときは、最も安全と認められる行動をとらなければならない。
5. 事故が発生した場合には、併発事故の阻止とおお客様の救護がすべてに優先する。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

①全般の状況

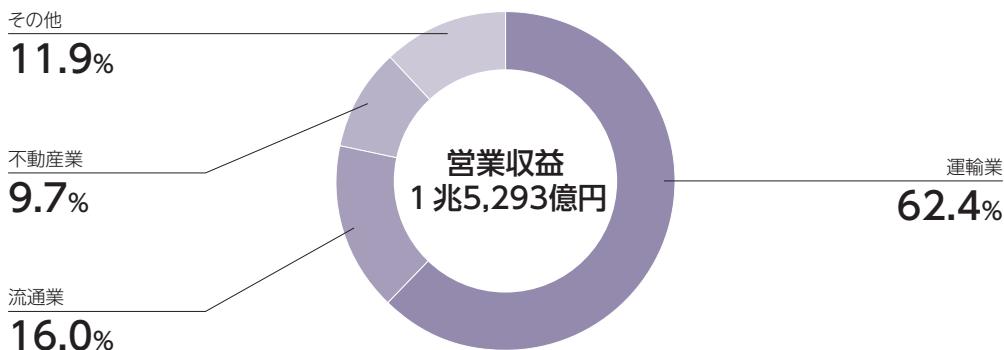
営業収益
1兆5,293億円
(前期比1.9%増)

営業利益
1,969億円
(前期比2.9%増)

経常利益
1,833億円
(前期比3.1%増)

親会社株主に帰属する当期純利益
1,027億円
(前期比7.0%減)

セグメント別構成比



当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。事故現場については、昨年9月に「祈りの杜 福知山線列車事故現場」として、整備が完了しました。福知山線列車事故のような事故を二度と発生させないとの変わらぬ決意のもと、引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向けて、弛まぬ努力を積み重ねていきます。

当社グループは、2018年度より「JR西日本グループ中期経営計画2022」（以下、「中計2022」）と、その中核をなす安全の具体的計画として、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、

「安全考動計画2022」) をスタートさせました。また、当社グループの「ありたい姿」の実現を技術面から模索していく「JR西日本技術ビジョン」を策定しました。「中計2022」に掲げるグループ共通戦略である「地域価値の向上」、「線区価値の向上」、「事業価値の向上」に向けて、鉄道事業、創造事業それぞれの基本戦略、事業戦略を推進し、「めざす未来」である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献していきます。

これらの計画のもと、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を推進しました。一方で、当社エリアにおいて、大阪北部地震（昨年6月）、「平成30年7月豪雨」（同7月）、台風21号、24号（同9月）等の自然災害が発生しました。特に「平成30年7月豪雨」に関しては、現在も芸備線の一部区間で運転を見合わせていますが、地域の皆様と協力しながら復旧に全力で取り組むとともに、被災地復興に向けての取り組みを継続していきます。

また、昨年11月に大阪・関西での開催が決定した2025年日本国際博覧会（以下、「大阪・関西万博」）に向けて、訪日のお客様の受け入れ体制の充実、国内外双方に向けた誘客等、運営面及び営業面での準備を行うとともに、この機会を捉え、社会インフラを担う企業として貢献しつつ、中長期的な成長に向けた取り組みを進めていきます。あわせて、ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピックといった国際的な大型イベント等、グループ一体での成長機会を捉えた取り組みも進めていきます。

当連結会計年度においては、上期は自然災害による影響があったものの、各種施策の効果等により各セグメントとも堅調に推移し、営業収益は前期比1.9%増の1兆5,293億円、営業利益は同2.9%増の1,969億円、経常利益は同3.1%増の1,833億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、自然災害による特別損失を計上したことにより、同7.0%減の1,027億円となりました。なお、営業利益の増の要因は、運輸業で、災害復旧優先のため、計画していた工事の工程調整を行ったことによる営業費用の減であります。

2019年度は、集中的に安全対策等を行うことに加え、復旧工事を優先して工程調整した工事の着実な実施や人材確保に向けた待遇改善等により、当連結会計年度を大きく上回る費用を計画していますが、「中計2022」期間中では、目標達成に向け、成長の機会を捉え、計画に掲げた施策を着実に推進していきます。その成果を踏まえ、「中計2022」の株主還元方針に基づき、株主還元を安定的に行っていきます。

今後も、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少、激甚化する自然災害等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。当社グループの強みに磨きをかけ続け、社会インフラ企業としての使命を果たすとともに、新たな市場や事業領域への展開に挑戦し、中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでいきます。

②セグメント別の状況

運輸業

営業収益 **9,539** 億円
(前期比0.3%増)

営業利益 **1,362** 億円
(前期比4.6%増)

[安全性向上等]

当社グループは、「安全考動計画2022」のもと、「組織全体で安全を確保する仕組み」、「安全最優先の風土」の構築に向け、安全の取り組みを積み重ねています。

安全性向上の取り組みとして、ホームや踏切の安全対策、地震対策や豪雨対策等の自然災害対策、新技術の導入による保安度向上の取り組み等を推進しています。

ホームの安全対策として、乗降10万人以上の駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めるとともに、東淀川駅橋上化に伴う「開かずの踏切」の廃止など、踏切の安全対策も進めました。

自然災害対策のうち、地震対策については、過去の震災の経験等を踏まえ、高架橋柱や駅舎等の耐震補強工事、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等を引き続き推進しています。

また、豪雨対策については、京阪神エリアにおいて集中的に取り組んでいる斜面防災対策により、対象線区における運転規制時間を対策実施前と比較して約45%削減するレベルに到達しています。さらに、2022年度までの計画において、琵琶湖線、JR京都線、JR神戸線の主に特急・新快速列車が走行する区間についても斜面防災対策を進めていき、工事完了後は実施前と比較して運転規制時間を大幅に削減できる見込みです。なお、これらの対策とあわせて、安全最優先の観点から、列車運行に極めて大きな影響が予想される台風接近に際して、事前にお知らせをしたうえで、計画的な列車の運休を各エリアで実施しました。今後も必要に応じて実施し、引き続き適切な情報提供等により、お客様や地域のご理解を得られるよう努めていきます。

加えて、新技術の導入による保安度向上の取り組みとして、運転支援機能の充実を図った車上主体式の新保安システム（D-TAS）を山陽本線西広島駅～岩国駅間で昨年5月に使用開始しました。

新幹線の安全性向上については、一昨年12月の新幹線重大インシデントを踏まえ、安全管理体制を強化するため、鉄道本部内に「新幹線鉄道事業本部」を設置し、ハード・ソフト両面からの対策を実行しています。ハード面では、超音波探傷検査の実施や目視による台車の入念点検等により車両の安全確保に万全を尽くすとともに、走行中の台車の異常を検知する装置の導入等の対策を進めており、3月までに、台車異常検知装置をN700A（16両編成）の全編成に設置するとともに、地上に設置する台車温度検知装置の1台目を稼働させました。ソフト面では、現場との意思疎通や系統間連携の円滑化、迅速な意思決定による速やかな施策の策定・実行を可能にするとともに、社員が異常を認めた場合や安全が確認できない場合は迷わず列車を止めることや、関係者に報告し速やかな組織的対応により安全の確保を行うことを徹底し、異常時の適切な対応に向けた対策を着実に実施しています。

3月には、「新幹線重大インシデントに係る有識者会議」の社外委員による評価書を受領しました。評価書では、発生直後から当社が取り組んできた対策について一定の評価をしていただくとともに、取り組みの継続が求められました。また、運輸安全委員会の調査報告書が公表されました。それらの内容を含め、引き続きハード・ソフト両面にわたり対策を計画的に推進し、高いレベルの安全を追求していきます。

加えて、新幹線のセキュリティ確保のため、防護装備品の配備、防犯カメラの増設、警備員の巡回強化等に努めていきます。



斜面防災



昇降式ホーム柵

〔営業施策等〕

営業施策については、CS（お客様満足）の向上を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでいます。

引き続き、CSの向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客、訪日のお客様への対応強化等を進めました。

また、「平成30年7月豪雨」からの復興を目的とした「がんばろう！西日本」キャンペーンの実施等、割引切符の設定や観光地のPRに努め、観光需要の喚起等に取り組みました。

さらに、3月に実施したダイヤ改正では、新線・新駅の開業、有料座席サービスの開始等の輸送サービスの品質向上の取り組みを実施しました。

(主な具体的取り組み)

ア. 新幹線

- ・500系「ハローキティ新幹線」の運行開始（昨年6月）
- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーン及び「Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン」の実施（同4～3月）
- ・法人向けネット予約「e5489コーポレートサービス」の開始（同11月）

イ. 近畿エリア

- ・茨木駅のリニューアル（同4月）
- ・おおさか東線新大阪駅～放出駅間の開業（3月）
- ・嵯峨野線京都駅～丹波口駅間の梅小路京都西駅の開業（3月）
- ・特急「らくらくはりま」の運転開始及び新快速「Aシート」の導入（3月）
- ・和歌山線等における新型車両「227系」の導入（3月）

ウ. 西日本各エリア

- ・「せとうちキャンペーン」の実施（昨年3～6月）
- ・「山陰デスティネーションキャンペーン」の実施（同7～9月）
- ・観光列車「あめつち」運行開始（同7月）
- ・「がんばろう！西日本」キャンペーンの実施（同8月～3月）
- ・ICOCAの利用可能エリアの拡大（山陽本線、赤穂線、北陸本線（いずれも昨年9月）、宇野線（3月））
- ・車載型IC改札機によるICOCA利用可能エリアの拡大（境線）（3月）
- ・ICOCAポイントサービス、PiTaPaポストペイサービスの開始（昨年10月）
- ・新たな長距離列車の列車名（「WEST EXPRESS 銀河」）等の決定（3月）

エ. CSの向上

- ・チャットによるお忘れ物問い合わせ窓口の設置及びお忘れ物専用ダイヤルの開設（昨年5月）
- ・公式Twitterアカウントでの運行情報提供の開始（同8月）及び多言語での情報提供開始（3月）
- ・列車走行位置サービスの拡大等による列車運行情報のご案内充実（3月）

オ. 訪日のお客様への対応、需要の創出

- ・京都駅の「みどりの窓口」内における訪日のお客様専用窓口の機能強化（昨年4月）
- ・シンガポール事務所の支店化による現地旅行者との販売連携や宣伝活動の強化（同4月）
- ・訪日のお客様向けのインターネット予約サービス「JR-WEST ONLINE TRAIN RESERVATION」の提供開始（3月）
- ・災害時等を含めた多言語での情報発信等のさらなる強化

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

運輸業セグメントでは、上期には自然災害による影響があったものの、各種キャンペーン等の効果により多客期等のご利用が堅調に推移したことで、営業収益は前期比0.3%増の9,539億円となりました。また、復旧工事に最優先で取り組んだため、計画していた工事の一部について工程調整等を行ったことで営業費用が減少したこともあり、営業利益は同4.6%増の1,362億円となりました。



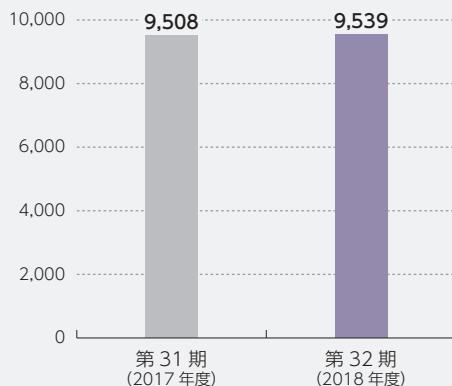
WEST EXPRESS 銀河 イメージ



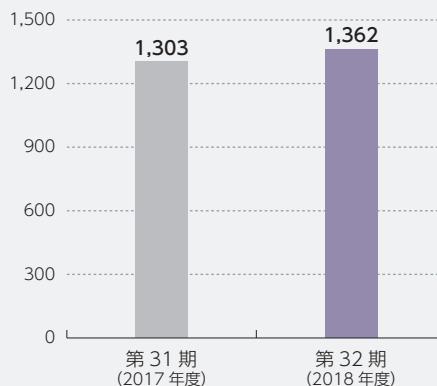
観光列車「あめつち」

運輸業

営業収益(億円)



営業利益(億円)



2019年春 ダイヤ改正

2019年3月16日にダイヤ改正を実施しました。おおさか東線の全線開業、梅小路京都西駅（嵯峨野線）の開業、新快速の有料座席サービス開始（「Aシート」）等により、利便性・快適性が一層向上しました。

1 おおさか東線の全線開業

おおさか東線は新大阪駅から学研都市線鳴野駅・放出駅を經由し、大和路線久宝寺駅に至る全線20.3kmの路線であり、大部分は城東貨物線を複線電化し、旅客線化したものです。

2008年3月に放出駅～久宝寺駅間が部分開業してから11年、新大阪駅～放出駅間の開業により、新大阪駅～久宝寺駅間の全線が開業しました。新大阪駅～久宝寺駅間の普通電車に加え、大和路線に直通する「直通快速」を新大阪駅～奈良駅間で運転しています。大阪東部地域の鉄道ネットワークが充実したほか、奈良方面へのアクセスが向上したことにより、沿線のみならず広範囲で鉄道の利便性が高まりました。

2 梅小路京都西駅（嵯峨野線）の開業

嵯峨野線の京都駅～丹波口駅間に梅小路京都西駅が開業し、京都観光の新たなサブゲートとして、京都鉄道博物館や梅小路公園等へのアクセスが向上しました。

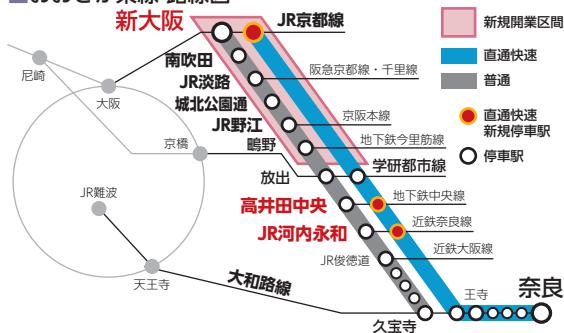
3 新快速の有料座席サービスの開始（「Aシート」）

JR神戸線・JR京都線・琵琶湖線の一部の新快速電車で有料座席サービス「Aシート」を開始しました。網干駅・姫路駅～野洲駅間で通勤・通学やおでかけ等、新快速をさらに快適にご利用いただけるようになりました。



新大阪駅での開業記念式典

■ おおさか東線 路線図



梅小路京都西駅



「Aシート」車両の外観

流通業

営業収益 **2,455** 億円
(前期比2.4%増)

営業利益 **61** 億円
(前期比15.8%減)

流通業については、直営業態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組んでいます。

当連結会計年度においても、(株)セブン-イレブン・ジャパン（以下、SEJ）との提携店舗の新規出店拡大を推進するとともに、既存店舗の収益性向上に取り組みました。

百貨店においては、訪日観光需要の獲得等に取り組むとともに、さらなる魅力向上のため、ジェイアール京都伊勢丹では開業以来最大規模となるリニューアル工事を進め、地下1階食品フロアの増床に取り組みました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、「ヴィアイン新大阪正面口」（昨年7月）、「ヴィアイン名古屋駅前椿町」（同8月）、「ヴィアイン飯田橋後楽園」（同9月）を開業しました。

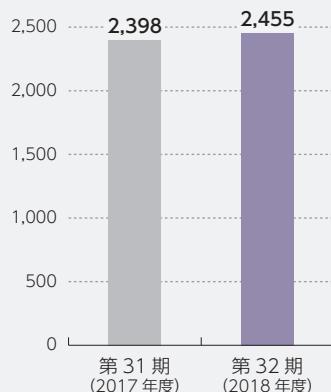
その結果、流通業セグメントでは、SEJ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前期比2.4%増の2,455億円となりましたが、上記ヴィアイン3店舗の新規開業に伴う費用等により、営業利益は同15.8%減の61億円となりました。



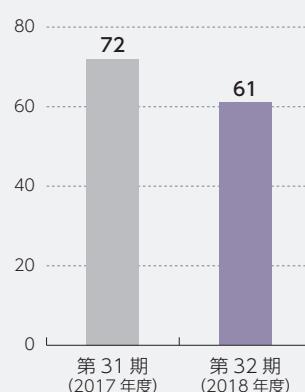
ヴィアイン新大阪正面口

流通業

営業収益(億円)



営業利益(億円)



不動産業

営業収益 **1,485** 億円
(前期比6.3%増)

営業利益 **356** 億円
(前期比0.3%減)

不動産業については、当社グループの保有資産の活用により、お客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

昨年4月には、「LUCUA osaka」地下2階に新しい食のエリア「LUCUA FOOD HALL」を開業し、一昨年からの地下階リニューアルが完了しました。また、同9月には広島駅の商業施設「ekie（エキエ）」第3期を開業しました。同11月には岸辺駅北側に北大阪健康医療都市（健都）の中核となる複合施設として「VIERRA岸辺健都」を開業しました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進めました。

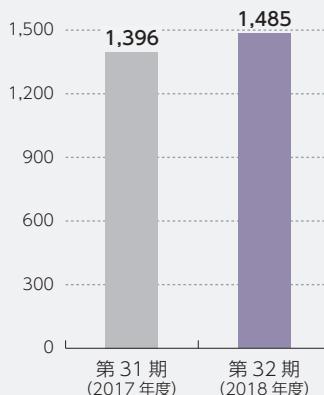
その結果、不動産業セグメントでは、商業施設のリニューアル効果等により、営業収益は前期比6.3%増の1,485億円となりましたが、上記「VIERRA岸辺健都」等の大型賃貸物件の新規開業に伴う費用等により、営業利益は同0.3%減の356億円となりました。



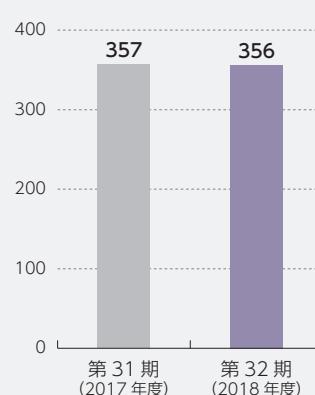
VIERRA岸辺健都

不動産業

営業収益(億円)



営業利益(億円)



その他

営業収益 **1,813** 億円
(前期比6.7%増)

営業利益 **212** 億円
(前期比6.6%増)

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

昨年6月には、当社グループホテルの新業態であるハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ大阪」を開業するとともに、尼崎駅直結の「ホテルホップインアミグ」を「ホテルヴィスキオ尼崎」としてリブランドオープンしました。また、同8月にはキャビンスタイルホテル「ファーストキャビンステーション和歌山駅」を、3月には「ファーストキャビンST.京都梅小路RYOKAN」をそれぞれ開業しました。さらに、経営判断の迅速化や客室改装等により、ブランド価値のさらなる向上を図るため、(株)奈良ホテルの株式を追加取得し、完全子会社化しました。今後も「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテル、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」等、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

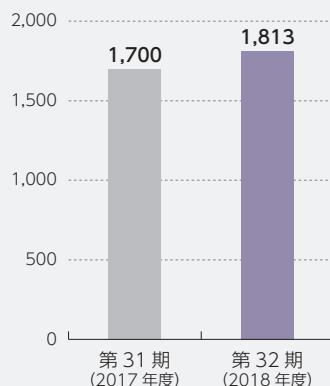
その結果、その他セグメントでは、工事業において受注が増加したこと等により、営業収益は前期比6.7%増の1,813億円、営業利益は同6.6%増の212億円となりました。



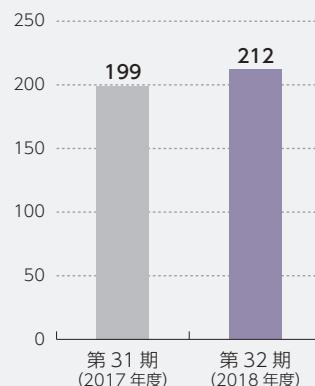
ホテルヴィスキオ大阪

その他

営業収益(億円)



営業利益(億円)



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、安全性の向上に資する設備投資を重点的に実施するとともに、サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等に資する投資を実施しました。

当連結会計年度中の設備投資総額は、2,657億円であります。

①当連結会計年度中に完成した工事のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・新駅設置工事（嵯峨野線「梅小路京都西」）
- ・車両新造工事（新幹線80両、在来線226両）

②当連結会計年度末現在施工中の工事のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・東海道線支線地下化・新駅設置工事
- ・京橋駅改良工事
- ・奈良線輸送改善
- ・車両新造工事（新幹線112両、在来線20両）
- ・博多総合車両所のリニューアル工事
- ・社員研修センターのリニューアル工事
- ・広島支社ビル新築工事

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、債務償還及び設備投資の資金に充当するため、国内普通社債により700億円、長期借入金により297億円を調達しました。

(4) 経営環境、経営方針及び対処すべき課題等

①当社グループを取り巻く経営環境

当社を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少、自然災害の激甚化等、厳しい状況下にありますが、一方で、訪日のお客様のさらなる増加や北陸新幹線延伸、うめきた（大阪）地下駅等のプロジェクト、さらには2025年の開催が決定した「大阪・関西万博」をはじめとする国際的な大型イベント等、追い風となる成長の機会もあります。

このような中、当社グループの強みである、地域の皆様と連携する力、グループ一体で施策を展開する力に磨きをかけ、新たな市場や事業領域への展開に挑戦し、地域共生企業として、私たちの使命を果たしてまいります。

② 経営の基本方針

当社グループは、鉄道を基軸とした社会インフラ企業グループとして、「企業理念」、「経営ビジョン」に「安全」が経営の根幹であることを掲げております。

「企業理念」、「経営ビジョン」の実現に向け、「中計2022」を推進し、地域の皆様と一体となって「めざす未来」である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献します。

また、「めざす未来」の実現に向け「地域共生企業として、私たちの使命を果たす」こと、「挑戦し続ける企業となる」ことを当社グループの「ありたい姿」に掲げ、ステークホルダーの皆様を「笑顔」にできるよう、以下の価値を提供していきます。

<ステークホルダーの皆様提供価値>

- ア. 「お客様」：安全、安心で、心地よく、「うれしい」と感じていただけるサービス
- イ. 「地域の皆様」：訪れたいまち、住みたいまちづくり
- ウ. 「株主の皆様」：株主価値の持続的な拡大
- エ. 「共に働く仲間」：働きがいと誇り

「中計2022」においては、さらに2030年の挑戦目標として連結営業収益2兆円をめざすとともに、実現したい西日本エリアの姿を掲げ、「めざす未来」の実現に向け、必要な施策を推進していきます。そして、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との変わらぬ決意のもと、基幹事業である鉄道の安全性向上に引き続き全力で取り組むとともに、次なる30年の礎を築き、未来を切り拓いていきます。

③ 中長期的経営戦略

「中計2022」においては、3つのグループ共通戦略と、鉄道事業、創造事業それぞれにおける戦略を推進するとともに、持続的で健全な事業運営を行うための「経営基盤づくり」を進め、JR西日本グループ全体で成長に向けて絶えず進化していきます。

<グループ共通戦略と提供価値>

- ア. 地域価値の向上
地域の皆様と一体となって、誰もが訪れたいまち、誰もが住みたいまちや沿線をつくります。
- イ. 線区価値の向上
安全で高品質な鉄道サービスと生活サービスの提供を通じて、便利で快適な暮らしを実現します。
- ウ. 事業価値の向上
当社グループが提供する商品、サービスの品質を高めます。

<鉄道事業における各戦略と提供する価値>

○基本戦略

ア. 安全性の向上

引き続き「安全」を最重要戦略と位置づけ、組織全体で安全を確保する仕組みと安全最優先の風土の構築に取り組み、「安全考動計画2022」を完遂し、重大な事故や労働災害の未然防止を実現します。

イ. CSの向上

「顧客起点の経営」により、お客様に“JR西日本ファン”になっていただくことをめざします。

ウ. 生産性の向上

将来にわたり鉄道・交通サービスを持続的に提供するため、安全で高品質な鉄道サービスを、ハード、ソフト両面からの改善により、効果的に提供してまいります。

エ. 人財育成と技術による変革

鉄道事業運営を支える「人財」、「技術」を伸ばすことにより、鉄道サービスの品質を高めます。

○事業戦略

ア. 新幹線

高速鉄道としての安全を確かなものとし、広域鉄道ネットワークの基軸としての強みを磨き、交流人口の拡大に貢献します。

イ. 近畿エリア

安心、信頼される輸送サービスと沿線開発を通じて、線区価値を向上します。

ウ. 西日本各エリア

地域との対話と連携を通じて、エリアに即した事業を展開し、西日本各エリアの活性化に貢献します。

<創造事業における各戦略と提供する価値>

○基本戦略

ア. 主要事業の深耕

主要事業を基軸に沿線で「駅からはじまるまちづくり」を進め、魅力的な商品やサービスを提供し、まち全体の価値を高めます。

イ. 新たな市場への進出

強みを発揮できる事業は、新たな市場への進出によりチェーン競争力を強化するとともに、持続的な成長を支える最適な事業ポートフォリオを構築していきます。

ウ. 新たな事業領域への展開

地域と連携し、当社自身も参画しながら、地場産業の振興や地域資源を活かした新たな価値創造に挑戦し、地域活性化に貢献します。

エ. 成長を支える基盤づくり

ICTツールや外部ノウハウの積極的な活用、事業に即した人財・組織づくりやグループ総合力を発揮するための仕組みの構築等、成長を支える基盤づくりに取り組みます。

○事業戦略

ア. 物販・飲食

「生活ステーション」としての機能を強化し、日々の暮らしや旅の楽しみをサポートします。

イ. 不動産賃貸・販売

「住みたい、訪れたい」まちづくりを展開し、沿線、地域の発展に貢献します。

ウ. ショッピングセンター（SC）

「モノ」や「コト」の提供を通じ、上質なライフスタイルを提案します。

エ. ホテル

多様なお客様の宿泊ニーズに応え、快適な滞在をサポートします。

<経営基盤づくり>

ア. ESGへの取り組み

ESG（環境・社会・企業統治）の観点から重点分野を設定し、「SDGs（※）」も念頭に取り組みを進め、社会の一員としての責任を果たすとともに、長期持続的な成長をめざします。（※2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、2016～2030年までの国際目標として記載された「持続可能な開発目標」）

イ. 安全と成長に資する組織づくり

安全性の向上とグループ全体での成長を実現すべく、各事業がさらに自立した経営を行うとともに、経営環境の変化に適応し、迅速に意思決定を行うことのできるグループ経営体制（カンパニー制）への移行に向けた準備を進めます。

<連結設備投資計画>

経営の根幹である安全への投資と、持続的な成長に資する投資を強化し、計画を着実に推進していきます。

	「中計2022」期間（2018～2022）	対「中計2017」期間（2013～2017）
維持更新投資 （うち安全投資）	8,100億円 (5,300億円)	+1,000億円 (+400億円)
成長投資	4,600億円	+1,800億円
総額	1兆2,700億円	+2,800億円

<「中計2022」の目標指標>

	2022年度目標	(参考) 2017年度
連結営業収益	1兆6,300億円	1兆5,004億円
連結EBITDA	4,000億円	3,561億円
連結ROA	6%台半ば	6.3%
[参考] 連結ROE	10%程度	11.3%

<資金使途の優先順位と株主還元方針>

ア. 資金の使途の優先順位

本計画における資金使途の優先順位は、i) 安全・成長投資、ii) 株主還元、iii) 債務削減、とします。

「めざす未来～ありたい姿」の実現に向け、安全・成長投資を着実にを行い、長期持続的な成長をめざします。

イ. 株主還元方針

株主還元は、長期安定的に行っていくことが重要と考えています。

具体的には、2022年度において配当性向35%程度をめざし、安定配当を行います。あわせて、本計画期間累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的な自己株式取得も行っていきます。

また、株主の皆様との長期安定的な関係を構築するため、株主優待の充実に努めていきます。

④対処すべき課題（2018年度の振り返りと今後の取り組み）

2018年度は、「中計2022」及び「安全考動計画2022」のスタートの年として、グループ丸となって、主に以下の取り組みを進めました。

<鉄道事業の安全>

グループ全体の最重要課題である安全に関し、個人の意識への働きかけによる安全風土の構築に加え、マネジメントの仕組みの改善も含めた取り組みを進める必要があります。とりわけ、小さなリスクも大きな事象に結びつき得ることや、頻度が低くとも被害は甚大となる可能性が高いことは、高速鉄道である新幹線はもとより、多くのお客様の命をお預かりしている鉄道事業全般に当てはまるという認識のもと、鉄道の安全性をより高めるためのハード、ソフト両面の対策、安全最優先の意識とそれに基づく考動の徹底的な実践にグループ丸で取り組んでいきます。

<自然災害への対応>

これまで、斜面防災や地震・津波対策といった手立てを講じ、自然災害に対する防災強度を高める努力を行ってきましたが、大きな自然災害が相次ぎ、グループ全体が多大な影響を受けました。列車の運休をはじめとする安全確保に努めたことにより、ご利用中のお客様の被害は防止することができましたが、多くのお客様にご不便をおかけしました。

これらを通じて、鉄道の社会的な影響の大きさやご期待の大きさを改めて認識するとともに、安全を確保したうえで、手続きや情報発信等においても、さらなる改善に努めていきます。今後も自然災害は激甚化し、従来の想定に基づく対策では対応し切れない災害が起こり得るという認識のもと、限られた経営資源を最大限に活用し、従来のやり方にとらわれない対策も講じていくとともに、安全で豊かな社会を地域とともにつくるため、地域との連携も一層強固にし、社会インフラ企業としての使命を果たし続けていきます。

< 「めざす未来」に向けた取り組みの継続と進化 >

2018年度は、多くの試練にも直面しましたが、一方で「グループ共通戦略」としての「地域価値の向上」の取り組みとして、鉄道事業と創造事業が連携し、地域と一体で広域観光エリアを創出する「せとうちパレットプロジェクト」のスタートをはじめ、おおさか東線の全線開業や新駅の開業による鉄道ネットワークの充実、新たなブランドも含めた複数ホテルの開業、「[LUCUA osaka]」の大規模リニューアル、まちづくりの一翼を担う「VIERRA岸辺健都」の開業等、鉄道と相乗効果を発揮するさまざまな事業展開により、「中計2022」に掲げる取り組みを着実に進めることができました。

これらの成果を着実に積み重ね、さらにそれをステップに、鉄道事業と創造事業のそれぞれが生み出す価値を最大限に高めるとともに、強固な連携により相乗効果を発揮し、取り組みを質と量の両面から、より一層充実させることで、社会インフラ企業グループとして提供する価値をさらにブラッシュアップしていきます。

具体的には、北陸新幹線延伸と新大阪駅の拠点性向上、なにわ筋線の整備、創造事業における大阪・三ノ宮・広島の三大プロジェクト推進、「大阪・関西万博」への対応等の主要プロジェクトを、当社グループが新しい時代を切り拓き、飛躍的な成長を遂げるチャンスと捉え、着実に推進していきます。



うめきた (大阪) 地下駅設置工事



新広島駅ビル 外観イメージ

< 参考：目標指標の実績 >

	2018年度実績	(再掲) 2022年度目標
連結営業収益	1兆5,293億円	1兆6,300億円
連結EBITDA	3,613億円	4,000億円
連結ROA	6.2%	6%台半ば
[参考] 連結ROE	9.8%	10%程度

※連結計算書類等の財務データは、本冊子P. 51～の「計算書類」をご参照ください。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

災害による被害からの復旧

昨年7月、「平成30年7月豪雨」により、当社の路線においても大きな被害を受けました。

地域の皆様のご協力をいただきながらJR西日本グループ一丸となって復旧に取り組み、多くの区間で当初の見込みよりも早く運転を再開することができました。

現在、芸備線の一部区間で不通となっていますが、引き続き復旧に向けて取り組んでいきます。

また、同年9月には台風21号の影響により、関西空港線が被災しました。こちらでも、関係の皆様の協力のもと、2週間という短期間で復旧することができました。

引き続き、さまざまな自然災害に対する対策を計画的に進めていきます。



「平成30年7月豪雨」による被災直後の状況
(山陽本線 本郷駅～河内駅間)



復旧工事の様子 (同上)



台風21号による被災直後の状況
(関西空港線 りんくうタウン駅～関西空港駅間)



復旧工事の様子
(同左)



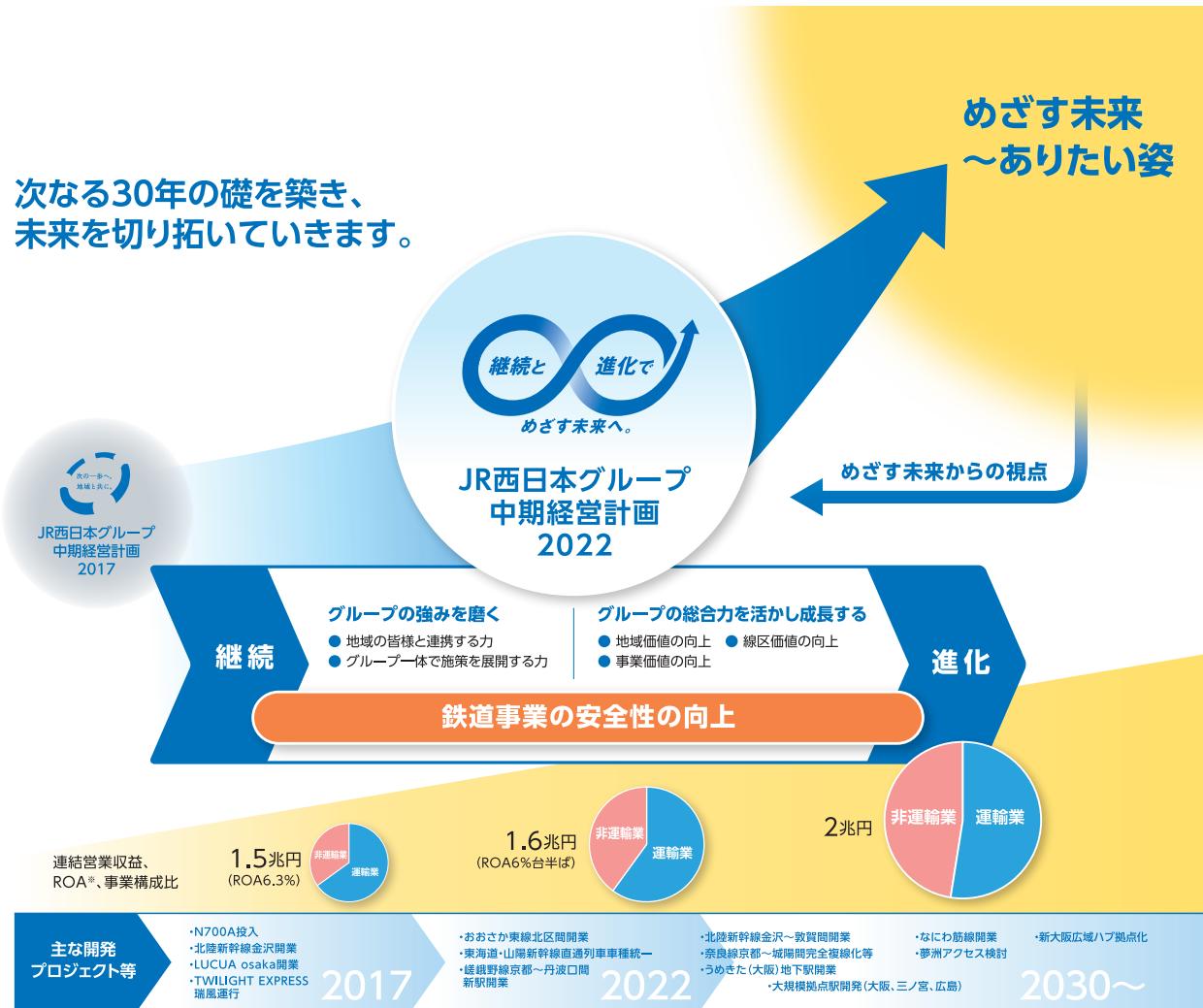
運転再開後の初列車が通過
(同左)

「JR西日本グループ中期経営計画2022」

めざす未来へのステップ

次なる30年の礎を築き、
未来を切り拓いていきます。

めざす未来
～ありたい姿



※ROA：Return On Asset、総資産営業利益率

○ 「中計2022」の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。
当社HP（「企業・IR・採用」ページ）URL [\(https://www.westjr.co.jp/company/\)](https://www.westjr.co.jp/company/)

「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」

「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」は、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という変わらぬ決意のもと、原点に立ち返り、安全を追求するために策定しました。社会からの信認を得られるよう、JR西日本グループが一丸となって、本計画を確実に遂行していきます。

「安全最優先の意識の浸透」を土台とし、「組織の安全管理の充実」「一人ひとりの安全考動の実践」を通じて、「安全を維持する鉄道システム」の充実を図り、「全員参加型の安全管理」を実現し、重大な事故・労災の未然防止をめざします。

具体的には、直面する状況において、お客様や仲間の安全を確保するために、一人ひとりがいったん立ち止まって「リスクを具体的に考える」ことからスタートし、何よりも安全を優先する判断や行動につなげます。

JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022

全員参加型の安全管理

一人ひとりがリスクを具体的に考える

お客様や仲間の安全を確保するために、一人ひとりがいったん立ち止まって「リスクを具体的に考える」ことからスタートし、何よりも安全を優先する判断や行動につなげます。

安全を維持する鉄道システムの充実

ハード

- 現在の設備の機能を維持・向上するためのメンテナンス投資
- 高い安全レベルを実現させるための投資や技術開発
- 機械化による作業の解消とシステムチェンジに向けた投資

ソフト

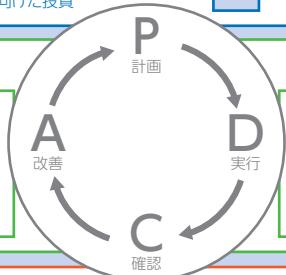
- 主体的なルール遵守と技術・技能の向上
- 効果的なヒューマンエラー低減策の実行
- 安全最優先の柔軟な対応力の向上

組織の安全管理の充実 (安全マネジメント)

- リスクアセスメントの質の向上
- 安全マネジメントシステムの充実
- 現実的なルールを策定・維持するための仕組みの構築

一人ひとりの安全考動の実践

- 報告しやすい環境作り
- 自己対策、自己管理の実践
- 仲間と実行できる対策の検討・実施



- 福知山線列車事故を心に刻み取り組みと安全にかかわる方針の理解と実践
- 安全に対する感度の向上と安全最優先の判断と行動

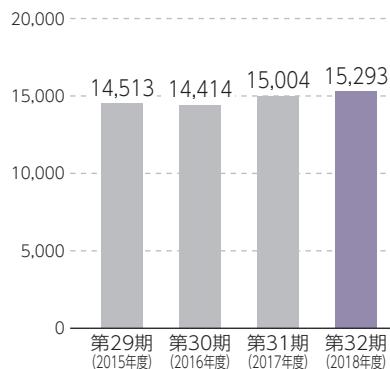
安全最優先の意識の浸透

(5) 財産及び損益の状況

区 分	第29期 (2015年度)	第30期 (2016年度)	第31期 (2017年度)	第32期 (当連結会計年度) (2018年度)
営 業 収 益 (億円)	14,513	14,414	15,004	15,293
経 常 利 益 (億円)	1,622	1,607	1,777	1,833
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	858	912	1,104	1,027
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	443	471	570	533
総 資 産 (億円)	28,431	30,078	30,718	32,375
純 資 産 (億円)	9,263	10,326	11,163	11,798

(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、第31期(2017年度)につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

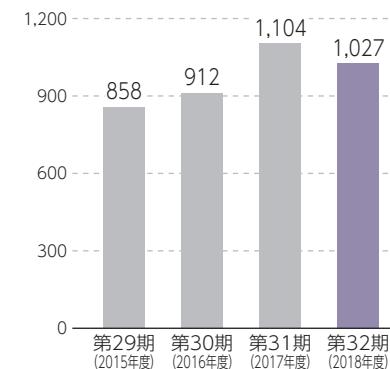
■ 営業収益(億円)



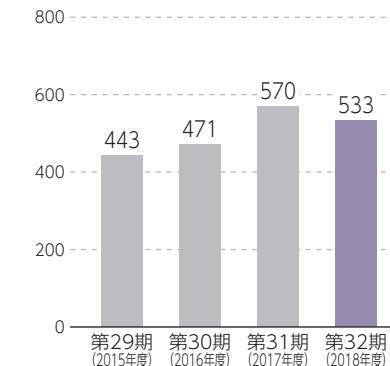
■ 経常利益(億円)



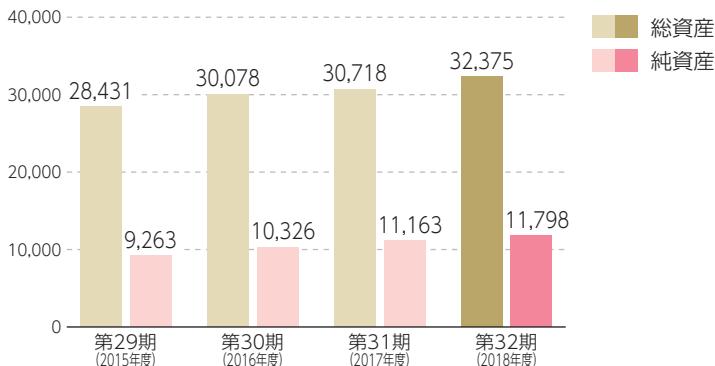
■ 親会社株主に帰属する当期純利益(億円)



■ 1株当たり当期純利益(円)



■ 総資産・純資産(億円)



(6) 重要な子会社等の状況 (2019年3月31日現在)

①重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
株式会社ジェイアール西日本ホテル開発	18,000	100.0	ホテル業
京都駅ビル開発株式会社	6,000	61.4 (61.9)	不動産賃貸業
大阪ターミナルビル株式会社	5,500	76.2	不動産賃貸業
株式会社日本旅行	4,000	79.8	旅行業
中国ジェイアールバス株式会社	2,840	100.0	旅客自動車運送事業
株式会社ジェイアール西日本デイリースerviceネット	2,300	100.0	日用品雑貨等小売業
西日本ジェイアールバス株式会社	2,110	100.0	旅客自動車運送事業
大鉄工業株式会社	1,232	36.9	建設事業
J R 西日本 S C 開発株式会社	1,200	100.0	不動産賃貸業
J R 西日本不動産開発株式会社	620	100.0	不動産販売・賃貸業
株式会社 J R 西日本コミュニケーションズ	200	65.0 (100.0)	広告業
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	100	60.0	百貨店業
株式会社 J R 西日本テクシア	100	51.9 (69.1)	機械等設備工事業
西日本電気システム株式会社	81	100.0	電気工事業
J R 西日本プロパティーズ株式会社	50	70.0	不動産販売・賃貸業

(注) 1. () 内の数字は、当社の子会社の持株数を含めた持株比率であります。
2. 大鉄工業株式会社に対する当社の議決権比率は51.6%であります。

②重要な関連会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
関西高速鉄道株式会社	75,482	23.9	鉄道事業
大阪外環状鉄道株式会社	24,634	24.5 (25.7)	鉄道事業
広成建設株式会社	780	20.3 (35.6)	建設事業

(注) () 内の数字は、当社の子会社の持株数を含めた持株比率であります。

(7) 主要な事業内容及び事業所 (2019年3月31日現在)

当社グループが営んでいる主要な事業内容及び事業所は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業等を営んでおります。

- ・当社 (大阪市 北区)
- ・中国ジェイアールバス(株) (広島市 南区)
- ・西日本ジェイアールバス(株) (大阪市 此花区)

なお、鉄道事業の概況は、以下のとおりであります。

事業所	キロ程			駅数 (駅)	車両数 (両)
	新幹線 (km)	在来線 (km)	合計 (km)		
新幹線鉄道事業本部	644.0	8.5	652.5	3	1,007
金 沢 支 社	168.6	(28.0) 459.8	(28.0) 628.4	136	554
近畿統括本部	—	948.5	948.5	342	3,570
和歌山支社	—	282.5	282.5	86	0
福知山支社	—	331.7	331.7	71	167
岡山支社	—	601.0	601.0	154	402
米子支社	—	497.6	497.6	121	241
広島支社	—	960.9	960.9	261	610
全事業所合計	812.6	(28.0) 4,090.5	(28.0) 4,903.1	1,174	6,551

(注) 1. 近畿統括本部に、京都・大阪・神戸各支社を設置しております。

2. () 内の数字は、第三種鉄道事業 (七尾線 [和倉温泉・穴水間]) の別掲であります。また、近畿統括本部の在来線欄には、第二種鉄道事業38.0km (関西空港線 [りんくうタウン・関西空港間]、JR東西線 [京橋・尼崎間]) 及びおおさか東線 [新大阪・久宝寺間]) を含んでおり、それ以外は第一種鉄道事業のキロ程であります。

第一種鉄道事業…自らの鉄道線路により運送を行う事業

第二種鉄道事業…他の鉄道線路を借り受けて運送を行う事業

第三種鉄道事業…鉄道線路を保有し、第二種鉄道事業者の運送の用に供する事業

②流通業

百貨店業や物販・飲食業等を営んでおります。

- ・(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット (兵庫県 尼崎市)
- ・(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市 下京区)

③不動産業

保有不動産等を活用した不動産販売・賃貸業や、ショッピングセンター運営業を営んでおります。

- ・京都駅ビル開発(株) (京都市 下京区)
- ・大阪ターミナルビル(株) (大阪市 北区)
- ・JR西日本SC開発(株) (大阪市 北区)
- ・JR西日本不動産開発(株) (大阪市 北区)
- ・JR西日本プロパティーズ(株) (東京都 港区)

④その他

保有資産を活用したホテル業や広告業、鉄道事業と相乗効果の高い旅行業、各種工事業等を営んでおります。

- ・(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市 下京区)
- ・(株)日本旅行 (東京都 中央区)
- ・大鉄工業(株) (大阪市 淀川区)
- ・(株)JR西日本コミュニケーションズ (大阪市 北区)
- ・(株)JR西日本テクシア (兵庫県 尼崎市)
- ・西日本電気システム(株) (大阪市 淀川区)

(8) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (前連結会計年度末比増減)	
運 輸 業	25,777名	(452名減)
流 通 業	2,909名	(114名増)
不 動 産 業	1,447名	(58名増)
そ の 他	17,709名	(253名増)
合 計	47,842名	(27名減)

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(9) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高 (億円)	借 入 先	借入金残高 (億円)
株式会社三井住友銀行	379	株式会社日本政策投資銀行	159
日本生命保険相互会社	375	農 林 中 央 金 庫	150
株式会社りそな銀行	321	明治安田生命保険相互会社	140
株式会社三菱UFJ銀行	291	第一生命保険株式会社	120
三井住友信託銀行株式会社	215	住友生命保険相互会社	120
株式会社京都銀行	188		

2. 株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 800,000,000株

(2) 発行済株式の総数 192,481,400株

(注) 1. 発行済株式の総数には、自己株式648株を含んでおります。
2. 2018年8月15日に実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は、前事業年度末と比べて1,253,600株減少しております。

(3) 株主数 138,158名

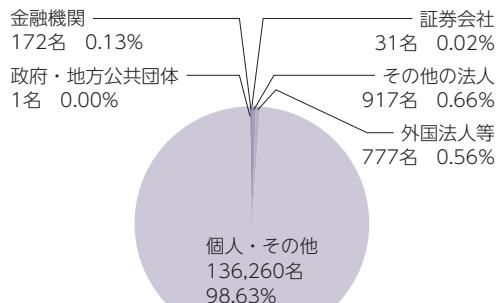
(4) 上位10名の株主

株 主 名	持株数 (持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,129,900株 (6.30 %)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,132,100 (4.74)
株式会社三井住友銀行	6,400,000 (3.33)
株式会社三菱UFJ銀行	6,300,000 (3.27)
日本生命保険相互会社	4,000,000 (2.08)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,519,200 (1.83)
JR西日本社員持株会	3,395,800 (1.76)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	3,249,200 (1.69)
三井住友信託銀行株式会社	3,200,100 (1.66)
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	3,055,640 (1.59)

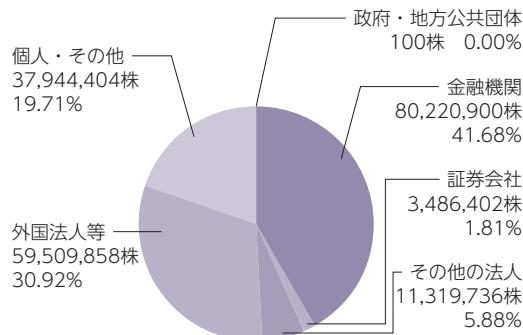
(注) 持株比率の算定にあたっては、発行済株式の総数から自己株式648株を除いております。

○所有者別分布状況

株主数



所有株式数



(注) 「個人・その他」には、自己株式648株を含んでおります。

3. 会社役員に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
取締役会長 (取締役会議長)	真鍋 精志	
取締役	佐藤友美子	追手門学院大学地域創造学部 教授、追手門学院大学成熟社会研究所長、日本放送協会経営委員会 委員
取締役	村山 裕三	同志社大学大学院ビジネス研究科 教授
取締役	齊藤 紀彦	株式会社きんでん 特別顧問、近畿車輛株式会社 社外取締役、西日本高速道路株式会社 取締役会長 (社外取締役)
取締役	宮原 秀夫	大阪大学大学院情報科学研究科 招聘教授、一般財団法人アジア太平洋研究所 理事・所長、一般社団法人ナレッジキャピタル 代表理事、大阪瓦斯株式会社 社外取締役
取締役	高木 光	京都大学大学院法学研究科 教授
代表取締役社長	来島 達夫	「経営の3本柱」に関すること
代表取締役副社長	緒方 文人	社長補佐全般、安全性向上に関すること、鉄道技術の革新に関すること、鉄道本部、安全研究所、構造技術室、建設工務部担当
代表取締役副社長	長谷川 一明	社長補佐全般、創造本部担当
代表取締役副社長	二階堂 暢俊	社長補佐全般、変革の推進に関すること、企業倫理・リスク統括部、総合企画本部、IT本部、秘書室、広報部、人事部、財務部、東京本部担当
代表取締役副社長	平野 賀久	社長補佐全般、鉄道本部新幹線鉄道事業本部担当
取締役	半田 真一	安全性向上に関すること、鉄道本部安全推進部担当
取締役	倉坂 昇治	福知山線列車事故ご被害者対応本部、福知山線列車事故対策審議室、監査部、総務部担当
取締役	中村圭二郎	近畿統括本部担当
取締役	松岡 俊宏	新幹線の安全・技術等中長期的な戦略に関すること 近畿車輛株式会社 社外取締役
常勤監査役	千代 幹也	
常勤監査役	西川 直輝	
監査役	勝木 保美	勝木公認会計士事務所 公認会計士 住友精化株式会社 社外取締役、サカタインクス株式会社 社外取締役
監査役	筒井 義信	日本生命保険相互会社 代表取締役会長、株式会社帝国ホテル 社外取締役、パナソニック株式会社 社外取締役、株式会社三井住友フィナンシャルグループ 社外取締役

- (注) 1. 取締役佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦、宮原秀夫及び高木光の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 常勤監査役千代幹也、監査役勝木保美及び筒井義信の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は社外役員(社外取締役及び社外監査役)全員を、上場している各金融商品取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。
 4. 監査役勝木保美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
 6. 2018年6月21日開催の当社第31回定時株主総会最終の時をもって、監査役菊池保孝氏は辞任いたしました。
 7. 取締役会長真鍋精志氏は、2019年4月1日付をもって地方独立行政法人 大阪市博物館機構 理事長に就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役	18名	530百万円
監 査 役	5名	77百万円
合 計	23名	608百万円

- (注) 1. 社外役員9名に対する当事業年度に係る報酬等の総額は、99百万円であります。
 2. 上記のほか、2002年6月26日開催の第15回定時株主総会における、退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を既に退任した取締役3名に対して総額176百万円を支払っております。

(3) 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	佐藤友美子	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
	村山 裕三	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
	齊藤 紀彦	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
	宮原 秀夫	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
	高木 光	就任後開催の取締役会10回の全てに出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
社 外 監 査 役	千代 幹也	当事業年度開催の取締役会12回の全てに、また監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。
	勝木 保美	当事業年度開催の取締役会12回の全てに、また監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
	筒井 義信	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に、また監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額	182百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	458百万円

- (注) 1. 当社は、会計監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、取締役、社内関係部門及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるとともに、前事業年度の監査の遂行状況、当事業年度における監査計画の内容及び報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について妥当な水準であると判断し、同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、会計処理及び財務諸表の作成方法に関する指導・助言業務等を委託し、その対価を支払っております。

(4) 解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると認められる場合は、監査役会により解任いたします。また、会計監査人の職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、監査役会の決定に基づき、解任又は不再任について株主総会の議案として提出いたします。

5. 業務の適正を確保するために必要な体制の運用状況の概要

(1)コンプライアンスに対する取り組み

リスクの多様化を踏まえ、「リスクマネジメント委員会」において、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要リスクを当社社長以下、責任ある立場の者が適切に把握し、一元的なリスクの管理と低減に努めております。

同委員会では、重要リスクの選定やそれらの対応方針等について審議・評価を行い、取締役会に必要な報告を行っております。同委員会の対応方針のうち、企業倫理の確立に関する重要な事項については、「企業倫理委員会」が専門家の知見を得ながら審議・評価を行う体制としております。

「企業倫理委員会」では、企業倫理の確立に向けた基本方針等を審議しております。また、内部通報については、対応窓口である「倫理相談室（社外相談窓口含む）」において適切に対処するとともに、連絡・相談の方法等について、社員、グループ会社へ周知しております。

(2)当社取締役及び使用人の職務執行の適正性及び効率性の確保に対する取り組み

取締役会の監視・監督機能の強化に向け、社外役員への情報伝達体制として、社外取締役及び社外監査役に対し取締役会議案等の事前説明をはじめ取締役会以外にも機会を設け、重要な経営課題等に関する説明を行うとともに、経営実態及び施策背景等に関する情報提供として現地視察等を実施しております。

取締役会においては、各施策の中期経営計画における位置付けや効果・リスク、取締役会に至るまでの社内議論の内容等の説明を積極的に行うことにより、取締役会の実効性の向上を図っているほか、取締役会における社外役員の意見等をリスク管理や安全の観点から経営会議等に報告するなど、業務執行側で活用しております。

なお、昨年6月に、今後の経営環境の変化に対応できる経営体制の構築、経営責任の明確化及び株主の信任の機会の増加によるコーポレート・ガバナンスの一層の強化等を目的に、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

内部監査については、「内部監査の品質改善」の取り組みとして、内部監査部門を「第3線のディフェンスライン」と位置付けたうえで、業務プロセスが有効に機能しているかなど、より本質的な視点で監査を行うとともに、経営課題のうちリスクが高いと考えられるテーマを選定し、監査を実施しております。

(3)損失の危険の管理に対する取り組み	<p>「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」のもと、安全最優先の意識の浸透を土台に、組織の安全管理（安全マネジメントシステム）の充実等を通じ、鉄道事業の一層の安全性向上に取り組んでおります。加えて、安全管理体制について、内部監査部門及び第三者によるものを含め、評価・検証を実施しております。</p> <p>また、鉄道以外のリスク管理として、上記「リスクマネジメント委員会」で選定された重要リスクへの対応方針等を踏まえ、各種委員会等で個別具体的に対策等を審議・評価しております。このうち、大規模災害等の重大な危機発生時における初動体制の迅速な構築等に関する重要な事項については、「危機対策委員会」が専門家の知見を得ながら審議・評価を行う体制としております。</p>
(4)企業集団における業務の適正確保に対する取り組み	<p>経営方針等についてのグループ会社との協議、重要なグループ会社への役員派遣等により、グループ経営を着実に推進しているほか、グループ全体の企業倫理の確立・リスク管理についても、「リスクマネジメント委員会」による重要リスクの選定及び対応方針に基づき、「企業倫理委員会」「危機対策委員会」等の各種委員会等が個別具体的に対策等を審議・評価し、グループ全体のリスクマネジメントに必要な支援を実施しております。</p> <p>さらに、当社グループを取り巻く経営環境の変化等に対応するため、「安全と成長に資する組織づくり」の検討も含め、グループガバナンスの強化に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>これらの取り組みにより企業集団における業務の適正を確保しております。</p>
(5)監査役監査の実効性の確保に対する取り組み	<p>当社及びグループ会社に係る事項を監査役に報告する体制の強化を図り、実施に努めております。</p> <p>当社監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議等に出席するとともに、代表取締役をはじめとした各取締役、内部監査部門、グループ会社等と定期的に意見交換を実施し、内部統制に関する状況の確認に努めております。</p>
(6)反社会的勢力排除に関する取り組み	<p>「不当要求防止責任者」の配置、弁護士と連携した講演会等の開催など、予防体制を充実させるとともに、反社会的勢力の排除に向けた各種取り組みや、対応マニュアルによる教育・啓発を推進しております。</p>

当社取締役会において決議しております「業務の適正を確保するために必要な体制」につきましては、当社ホームページに掲載しております。
<https://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>

☐ 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
●資産の部	
流動資産	454,934
現金及び預金	109,327
受取手形及び売掛金	32,521
未収運賃	43,552
未収金	72,287
有価証券	27,500
たな卸資産	104,827
その他	65,623
貸倒引当金	△705
固定資産	2,782,661
有形固定資産	2,453,887
建物及び構築物	1,175,279
機械装置及び運搬具	376,995
土地	767,908
建設仮勘定	73,496
その他	60,207
無形固定資産	39,361
投資その他の資産	289,413
投資有価証券	101,010
退職給付に係る資産	2,170
繰延税金資産	140,749
その他	49,359
貸倒引当金	△3,876
資産合計	3,237,596

科目	金額
●負債の部	
流動負債	608,554
支払手形及び買掛金	70,771
短期借入金	20,713
1年内償還予定の社債	35,000
1年内返済予定の長期借入金	38,832
鉄道施設購入未払金	1,642
未払金	126,024
未払消費税等	6,583
未払法人税等	28,068
預り連絡運賃	2,686
預り金	105,788
前受運賃	41,280
前受金	33,785
賞与引当金	37,408
災害損失引当金	11,100
ポイント引当金	2,081
その他	46,786
固定負債	1,449,180
社債	534,984
長期借入金	350,828
鉄道施設購入長期未払金	102,728
繰延税金負債	1,528
新幹線鉄道大規模改修引当金	12,500
環境安全対策引当金	11,587
線区整理損失引当金	9,594
未引換商品券等引当金	2,382
退職給付に係る負債	285,843
その他	137,203
負債合計	2,057,734
●純資産の部	
株主資本	1,067,220
資本金	100,000
資本剰余金	56,171
利益剰余金	911,532
自己株式	△483
その他の包括利益累計額	12,378
その他有価証券評価差額金	3,837
繰延ヘッジ損益	△54
退職給付に係る調整累計額	8,594
非支配株主持分	100,262
純資産合計	1,179,861
負債純資産合計	3,237,596

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		1,529,308
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,128,016	
販売費及び一般管理費	204,345	1,332,361
営業利益		196,946
営業外収益		
受取利息	17	
受取配当金	1,144	
持分法による投資利益	1,812	
その他	6,452	9,426
営業外費用		
支払利息	20,030	
その他	3,019	23,049
経常利益		183,323
特別利益		
工事負担金等受入額	23,724	
収用補償金	1,212	
固定資産売却益	612	
その他	3,527	29,076
特別損失		
工事負担金等圧縮額	22,107	
収用等圧縮損	1,204	
災害による損失	11,433	
災害損失引当金繰入額	11,100	
その他	9,380	55,226
税金等調整前当期純利益		157,173
法人税、住民税及び事業税	47,937	
法人税等調整額	1,414	49,352
当期純利益		107,821
非支配株主に帰属する当期純利益		5,071
親会社株主に帰属する当期純利益		102,750

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

□ 連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	56,171	849,925	△481	1,005,615	4,018	83	11,242	15,344	95,343	1,116,304
当期変動額											
剰余金の配当			△32,340		△32,340						△32,340
親会社株主に帰属する当期純利益			102,750		102,750						102,750
合併による増加			845		845						845
会社分割による増加			348		348						348
自己株式の取得				△9,999	△9,999						△9,999
自己株式の消却		△0	△9,997	9,997	-						-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△181	△137	△2,648	△2,966	4,919	1,952
当期変動額合計	-	△0	61,606	△1	61,604	△181	△137	△2,648	△2,966	4,919	63,557
当期末残高	100,000	56,171	911,532	△483	1,067,220	3,837	△54	8,594	12,378	100,262	1,179,861

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
●資産の部	
流動資産	294,942
現金及び預金	89,425
未収運賃	44,865
未収金	37,419
未収収益	6,155
短期貸付金	29,295
有価証券	27,500
貯蔵品	20,411
前払費用	2,346
その他	37,899
貸倒引当金	△378
固定資産	2,487,407
鉄道事業固定資産	1,761,524
関連事業固定資産	70,804
各事業関連固定資産	68,359
建設仮勘定	59,214
投資その他の資産	527,503
関係会社株式	270,469
投資有価証券	20,466
長期貸付金	115,550
長期前払費用	11,628
繰延税金資産	111,942
その他	6,300
貸倒引当金	△8,855
資産合計	2,782,350

科 目	金 額
●負債の部	
流動負債	676,456
短期借入金	233,757
1年内償還予定の社債	35,000
1年内返済予定の長期借入金	37,006
鉄道施設購入未払金	1,642
未払金	183,135
未払費用	19,191
未払消費税等	2,237
未払法人税等	18,946
預り連絡運賃	2,413
預り金	33,786
前受運賃	41,013
前受金	29,252
前受収益	865
賞与引当金	25,713
災害損失引当金	11,100
ポイント引当金	751
その他	644
固定負債	1,306,114
社債	534,984
長期借入金	350,275
鉄道施設購入長期未払金	102,728
新幹線鉄道大規模改修引当金	12,500
退職給付引当金	272,665
環境安全対策引当金	11,586
線区整理損失引当金	9,594
資産除去債務	3,269
その他	8,510
負債合計	1,982,571
●純資産の部	
株主資本	797,044
資本金	100,000
資本剰余金	55,000
資本準備金	55,000
利益剰余金	642,050
利益準備金	11,327
その他利益剰余金	630,722
固定資産圧縮積立金	23,956
別途積立金	450,000
繰越利益剰余金	156,765
自己株式	△5
評価・換算差額等	2,734
その他有価証券評価差額金	2,734
純資産合計	799,779
負債純資産合計	2,782,350

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

□ 損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益	951,546	
営業費	816,148	
営業利益		135,397
関連事業		
営業収益	29,360	
営業費	14,031	
営業利益		15,329
全事業営業利益		150,727
営業外収益		
受取利息・受取配当金	2,285	
その他	5,245	7,530
営業外費用		
支払利息・社債利息	20,059	
その他	1,709	21,768
経常利益		136,489
特別利益		
工事負担金等受入額	23,724	
収用補償金	1,032	
固定資産売却益	839	
その他	2,004	27,600
特別損失		
工事負担金等圧縮額	22,539	
収用等圧縮損	1,025	
災害による損失	11,433	
災害損失引当金繰入額	11,100	
その他	2,158	48,256
税引前当期純利益		115,833
法人税、住民税及び事業税	32,854	
法人税等調整額	2,365	35,220
当期純利益		80,613

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	100,000	55,000	0	55,000	11,327	24,644	410,000	157,803	603,775	△3	758,771	2,931	761,703	
当期変動額														
剰余金の配当								△32,340	△32,340		△32,340		△32,340	
当期純利益								80,613	80,613		80,613		80,613	
固定資産圧縮積立金の積立						319		△319	-		-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,007		1,007	-		-		-	
別途積立金の積立							40,000	△40,000	-		-		-	
自己株式の取得										△9,999	△9,999		△9,999	
自己株式の消却			△0	△0				△9,997	△9,997	9,997	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												△197	△197	
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△687	40,000	△1,037	38,275	△1	38,273	△197	38,075	
当期末残高	100,000	55,000	-	55,000	11,327	23,956	450,000	156,765	642,050	△5	797,044	2,734	799,779	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲昌彦	㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲昌彦	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - 一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社に対し事業の報告を求め、必要に応じて業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - 二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査部門及びその他の使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - 三 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月13日

西日本旅客鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	千 代 幹 也	Ⓔ
常勤監査役	西 川 直 輝	Ⓔ
社外監査役	勝 木 保 美	Ⓔ
社外監査役	筒 井 義 信	Ⓔ

以 上

株主様向け施設見学会開催のご報告

株主様及び同伴の方を約100名ご招待し、吹田総合車両所及び2019年3月16日全線開業のおおさか東線南吹田駅を開業前にご覧いただきました。

開催日 2019年2月25日

開催地

- 吹田総合車両所
- おおさか東線 南吹田駅
(いずれも大阪府吹田市)



吹田総合車両所では、デビュー前の新車両（和歌山線・万葉まほろば線（桜井線）投入の227系）と287系「パンダくろしお」等をご見学いただきました。

南吹田駅では、担当者による説明を交えながら、コンコースやホーム等をご覧いただきました。

参加された株主様からは、「車両の保守が重要であることがよくわかった」「鉄道の安全を支える現場を見ることができ、有意義な時間だった」といったご感想をいただきました。

今後も、多くの株主様に当社の取り組みをより深くご理解いただき、末永くご支援いただけるよう、引き続きこのような見学会を実施してまいります。



車体上げ下ろし見学の様子



南吹田駅コンコース見学の様子



南吹田駅ホーム上見学の様子

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
(ホームページURL)	https://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について

株式に関するお手続き（届出住所、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の買取・売渡請求等）のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

〈証券会社で口座開設されている株主様〉

当該証券会社にご連絡ください。

〈証券会社で口座を開設されていない株主様〉

三井住友信託銀行にご連絡ください。（下記もご参照ください。）

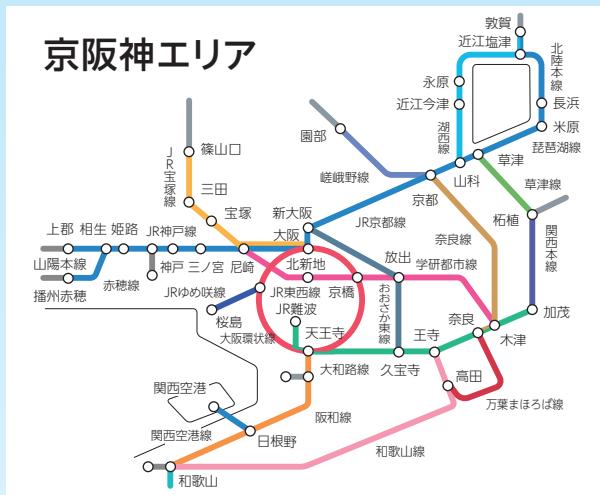
特別口座について

株券電子化の施行日（2009年1月5日）前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行に開設された口座（特別口座）に記録されております。特別口座の詳細につきましては、上記の三井住友信託銀行の電話照会先にお問合わせください。

マイナンバー制度のご案内について

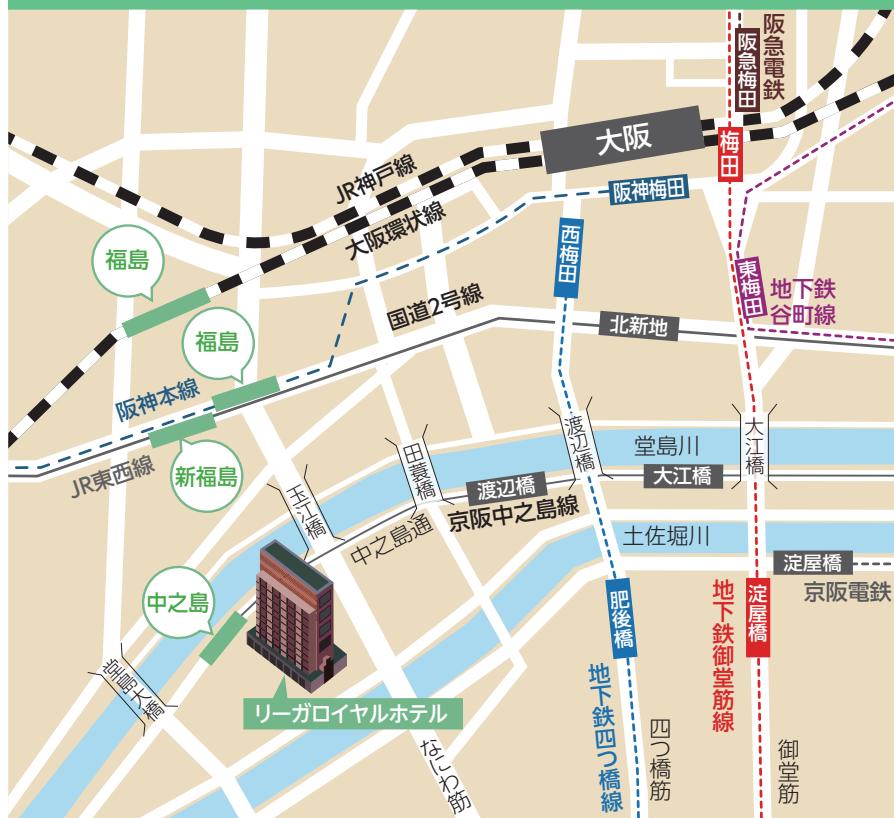
株式の税務関係の手続き（税務署への配当金に関する支払調書の提出など）において、株主様のマイナンバーが必要となりますので、口座のある証券会社にお届出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、上記の三井住友信託銀行の電話照会先にお問合わせください。

JR 西日本営業エリアマップ (2019年3月31日現在)



- 新幹線
- 在来線
- - - 他JR線(新幹線)
- ⋯⋯⋯ 他JR線(在来線)
- 会社境界駅(当社の駅)
- 会社境界駅(JR他社の駅)

株主総会会場ご案内略図



会場

大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル
電話：06 (6448) 1121 (代表)

交通

- [JR] JR東西線「新福島」駅下車
2番出口より徒歩9分
- [JR] 大阪環状線「福島」駅下車
徒歩11分
- [京阪電鉄] 中之島線「中之島」駅下車
3番出口よりすぐ
- [阪神電鉄] 阪神本線「福島」駅下車
西3番出口より徒歩10分
- [地下鉄] 四つ橋線「肥後橋」駅下車
徒歩15分

※上記のほか、リーガロイヤルホテルのシャトルバス（大阪駅から約10分）もございますが、当日は大変混雑することが予想されますので、上記公共交通機関のご利用をおすすめいたします。
なお、当社として専用の駐車場はご用意いたしておりませんので、ご了承願います。



※この冊子は環境にやさしい植物油インキを使用しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。